

Title	第三帝国の財政統計・増補改訂版(1) : 1933-1944年度
Sub Title	Statistische Materialien über die Reichsfinanzen im Dritten Reich (I)
Author	大島, 通義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.84, No.2 (1991. 7) ,p.478(256)- 507(285)
JaLC DOI	10.14991/001.19910701-0256
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910701-0256

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



第三帝国の財政統計・増補改訂版(1)

(1933~1944年度)

大島 通義

(1) はじめに

私は1983年に、第三帝国の財政に関する統計資料をまとめて本誌に掲載したが(大島 [1983]),ここに提示するのは、その増補・改訂版である。その後の史料の探索や考証によって旧稿の統計の幾つかについて修正と補完が必要となったからである。またこの間、同じ主題を扱った研究として Boelcke [1985] が公刊されたが、ここでも財政統計に関する史料利用の基本と私が考える手続きは踏まれておらず、依拠しているのは断片的な資料である。これまで私が整理することができた各種の統計資料はこのような空白を埋めるのに或る程度役に立つと考えられるので、ここにライヒ財政の核心に触れると思われる統計を可能なかぎり原史料に沿った仕方では整理して収録する。

戦後の研究において第三帝国の時代の財政について語られる際にしばしば見られる一つの誤

解は、この時期のライヒ財政に関しては会計検査を受けた決算が存在しないという断定である。これに先鞭をつけたのは Andic & Veverka [1964: 232] だった。決算が存在しないという主張は、議会への報告までを含む法的な意味での決算手続きがおこなわれなかったという意味では正しいが、正しいのはそこまでである。ライヒ会計検査院は1940年度の決算について⁽¹⁾検査報告を作成していたし、また、1941年度までの決算書は「部内執務用」という限定つきでだが印刷されていた。後者は現在、コブレンツ所在の連邦文書館(BAと略記)で利用することが⁽²⁾できる。加えて1943年度まではライヒ大蔵省によってその決算の概要がまとめられており、これも現在利用可能である⁽³⁾。また、1944年度については、歳計の各部の歳入および歳出の金額のみは戦後に旧ライヒ大蔵省の残務整理機関によって作成された史料に記載されている⁽⁴⁾。ライヒの財政統計を再構成しようとするならば、これらの史料に遡ってその詳細を知ることができ

注(1) Denkschrift des Präsidenten des Rechnungshofs des Deutschen Reichs zur Reichshaushaltsrechnung für das Rechnungsjahr 1940, den 4. Mai 1944, in: Institut für Zeitgeschichte, Da 10. 02.

(2) Reichshaushaltsrechnungen 1933-1941, in: BA: RD 47/3.

(3) Abteilung I (RFM), "Überblick über das Rechnungsergebnis für 1942", den 6. Aug. 1943, in: BA: R 2/24250; "Dgl. für 1943", den 15. Sept. 1944, in: BA: R 2/21780. ただし、100万単位の金額表示で、歳出額は Einzelplan (部) のレヴェルについて記載されているに止まる。したがって、1941年度までと同様の統計整理は、これによっては不可能である。

(4) "Die Entwicklung der Haushaltsführung im Reich vom Rechnungsjahr 1932 bis zum Kriegsende", bearb. v. Max Schmidt, in: BA: R 2 Anh/23.

る。なお、第三帝国においては、その特有の歳計循環のゆえに予算は行政規範としても分析基準としてもほとんど無意味なものとなっていた。その意味でも、決算こそが参照されなければならない⁽⁵⁾。だが、この手続きを踏んだ研究は、筆者の知るかぎり Ries [1964] が1935年度までの決算を参照している以外は皆無である。

このような理由から、本稿での統計整理は、多くの場合ライヒ歳計決算を基礎におこなわれている。とはいえ、単に決算書が膨大な件数の金額の集積であるために整理が困難だけでなく、歳計の概念構成や科目表示には多くの偽装や問題点が含まれており、これを解明するには、ライヒ大蔵省およびライヒ会計検査院の記録文書の検討が不可欠である。前者の主要な部分は前述の連邦文書館に、一部はポツダムに在る旧東独の国立中央文書館 (ZStA Potsdam と略記) において利用することができ、また後者はポツダムにおいて利用可能である。軍事費に関してこれを補完するのは、フライブルクに在る連邦文書館軍事文書館 (BA-MA と略記) 所蔵の国防軍関係の記録史料である。しかし、これらの史料には、機密保持のための敗戦以前の時期での徹底的な焼却、戦災と疎開による散逸ないし消滅に起因する欠如部分があり、それは本稿での統計作成にも影を落としている。さらには、特に国防軍史料の場合、当時の各軍の予算管理が複雑多岐な制度のもとでおこなわれていたことから、そもそも各軍の年度毎の支出を把握した資料は当時においてさえなかったのではないかと思われる節がある。このような史料利用のうえでの制約を免れず、また、一個人によっては到底完全を期しがたい作業ではあるが、筆者が

これまで整理することができた統計をここに資料として提供する。

本稿の統計は、大別して次の四種類から成っている。第一は、ライヒ財政の収支の両面におたる総括的な統計であり、第二は、軍事費と四カ年計画に関する統計、第三は、雇用創出政策に関する統計、そして最後には、公信用に関する統計である。次に、この種類別に、掲載した統計について簡単な説明を加えておきたい。なお、念のため付言するならば、第三帝国の時期のライヒ財政に関する統計のうち、ライヒ債務の月別残高の推移と税収統計、ライヒ職業紹介失業保険局の収支は当時すでに公表されていた⁽⁶⁾。前二者の概要は、大島 [1983] (以下、旧稿と略記) の第6および8表に掲出されているので、参照されたい。また、その第16表は、筆者が原史料からまとめたものだが、大筋においては修正の必要はない。

(2) 第三帝国のライヒ財政収支に関する統計 (表1~9) について

1933年度以降のライヒ歳計の会計上の構成は図1のとおりだった。この会計構成に沿ってライヒ政府の歳出をまとめたのが表1である。しかし、この歳出の概念には、幾つかの点で疑問がある。

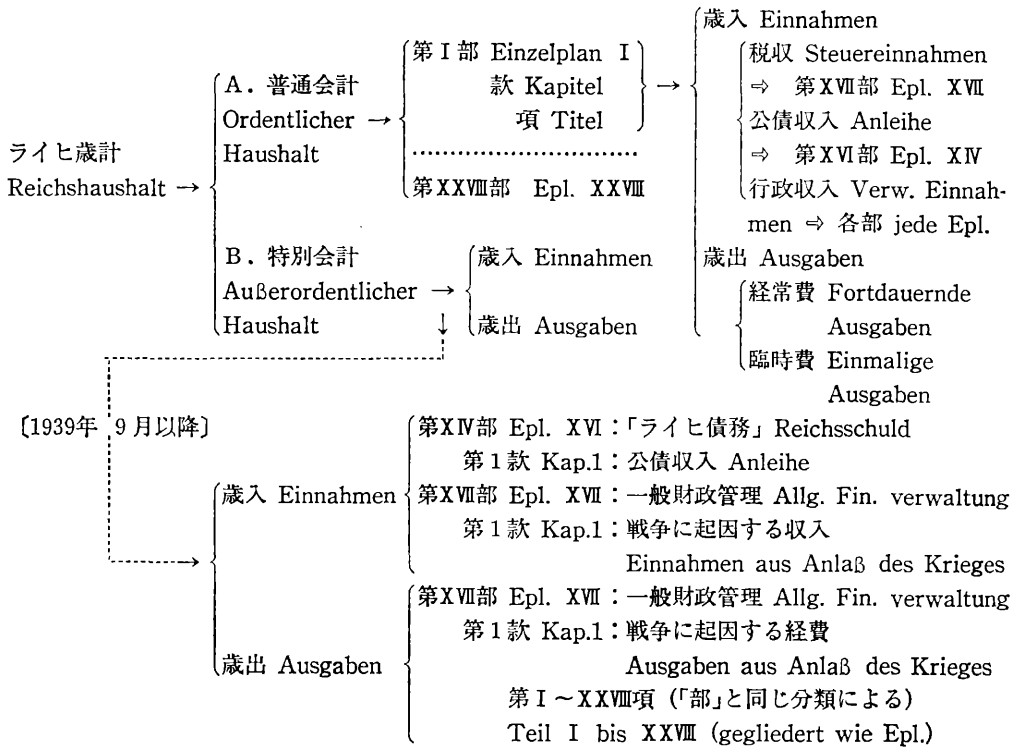
まず、この歳出およびこれに対応する歳入からは、幾つかの重要な科目が除外されていることについてである。その最大の科目は地方分与税分与 (所得税・売上税等の税収の一定比率分の地方への分与) である。1933年度以降、この分与税額はライヒの歳入から控除され、したがって州等への分与金が歳出に計上されることもなか

注 (5) このことは特に軍事費についてあてはまる。詳論は別の機会にゆずる。なお、ライヒ歳計予算が *Reichsgesetzblatt* に公表されていたのは、1934年度までである。

(6) 租税に関する統計は、Statistisches Reichsamt (bearb. v.): *Statistik des Deutschen Reichs*, Band 482, 499, 504, 528 II, 534, 580; *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*, jeder Jahrgang に掲載されており、また公債統計は、Statistisches Reichsamt (bearb. v.): *Wirtschaft und Statistik* に月毎に掲載されている。ライヒ職業紹介失業保険局の収支は、*Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich* と *Reichsarbeitsblatt* の Beilage に掲載されていた。前者は月別の暦年統計、後者は事業報告をともなった年度別の統計である。

Abb. 1: Gliederung des Reichshaushalts (Rechnungsjahr 1933-1944)

〔図 1：ライヒ歳計の構成（1933～1944年度）〕



った。これを全額歳入に計上するそれまでの方式での予算の表示はライヒ・州・市町村に関する税負担の配分について誤った理解を国民のなかに生じさせてきた、というのがその変更の理由⁽⁷⁾だった。だがその場合、事後的な観察にとっては不都合な問題も起こってくる。まず、1932年度までの決算とこの改訂された方式での33年度以降の決算とをそのまま比較することはできない。さらに、1940年度をもって分与税制度が廃止され財政資金配付制度に移行したのち、当然のことだがこの配付額は歳出に計上された。もし1940年度までとそれ以降の歳出額を歳計決算が示すままに比較するならば、ライヒから地方への財政上の移転が1941年度以降急増したことになる。Länderrat [1949: 555] が1940年度までについて地方への分与税支出をラ

イヒ政府支出に含めているのは、当を得た処理である（ただし、その金額の把握には疑問が残る）。逆に、Boelcke [1985: 73 Anm. 91]が Länderrat の掲げる政府支出から地方分与税額を除くべきだとするのは、賛成しがたい。

地方分与税分与以外にも、政府収支に含めるべきなのに決算では除外されている収入と支出が幾つかある。その一覧表が表2である（旧稿の第2表の修正版）。これ以外にも、各行政省の収入で歳計に計上されずに行政支出に充当されたものがあることは事実だが、その正確な把握は不可能なので、本稿では無視する。しかし、二つのライヒ特別資産（「結婚奨励・児童扶助」と「国家的事業のための献金」）とライヒ職業紹介失業保険局には言及しておかなければならない。「結婚奨励」のための特別資産と職業紹介失業

注(7) “Vorbericht zur Reichshaushaltsrechnung 1933”, *Reichshaushaltsrechnung* 1933, S. VI f., in: BA: RD 47/3.

Abb. 2: Reichsfinanzen in buchhalterischer Form

〔図 2: ライヒ政府収支の構成〕

〔Soll〕	(1) Tatsächlicher Saldo [ライヒ政府の事実上の収支]	〔Haben〕
(a) Laufende Einnahmen [經常収入] ^{a)} (b) Aus dem Vorjahr übernommene noch unbeglichene Bewilligungen [前年度繰越支出未済額] (c) Außerordentliche Tilgung der schwebenden Schuld [過年度欠損補填のために発行された短期債の償還 ^{b)}] (d) Fehlbetrag [収入不足額] (→(2))		(a) Gesamte Ausgaben [支出総額] (b) Am Ende des Rechnungsjahres noch unbeglichene Bewilligungen [次年度繰越支出未済額]
〔Soll〕	(2) Finanzwirtschaftlicher Abschluß [ライヒ政府の財政収支の総括]	〔Haben〕
(a) Einmalige Einnahmen zum Ausgleich des Fehlbetrages [欠損補填のための臨時収入] ^{c)} (b) Wechselfinanzierung [手形金融] (→*) ^{d)} (c) Noch unbeglichener Saldo [収入欠損] (→**)		(a) Fehlbetrag beim Konto (1) [(1)の収入不足額]

*=Veränderung des Bestandes an Wechselumlauf [政府の手形債務残高の変動]

**=Veränderung der schwebenden Schuld und der Kassenbestände [短期債務と国庫金残高の変動]

Anmerkungen [註記]: a) Steuereinnahmen, Erträge aus dem Gewerbevermögen, Verwaltungseinnahmen usw. [租税収入, 經常的営利資産収入, 各種行政収入の合計額]

b) Für die Rechnungsjahre 1930 bis 1933 [1930~1933年度のみ]

c) Überschüsse aus dem Vorjahr, Auflösung der Fonds, Erlös aus Anleihen, Veränderung des Vermögensbestandes, Kriegsbeitrag der Länder usw., Besatzungskosten. [過年度剰余金・基金の繰入, 公債発行収入, 資産の売却, 州等による戦時納付金, 被占領国による占領経費負担等]

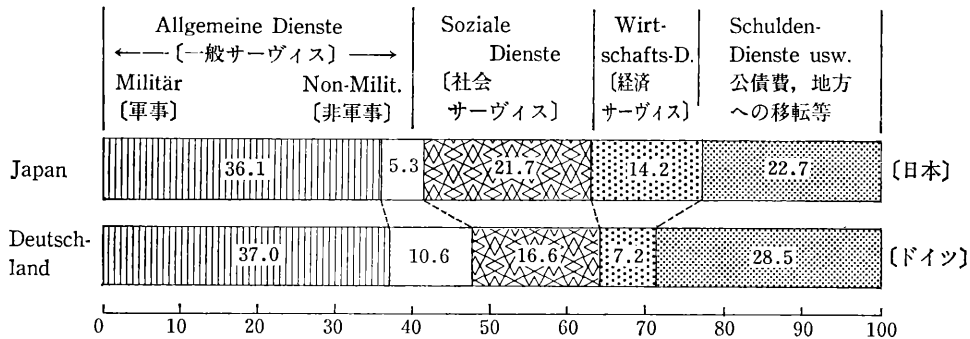
d) Für die Rechnungsjahre 1933 bis 1937 [1933~1937年度のみ]

保険局の支出は、ライヒ政府の社会政策の一翼を担っており、また、「献金」の支出は、ナチス突撃隊への補助から始まって国防経済上の措置、植民政策の促進、病院や文化施設の建設にいたる広範な行政目的に向けられていた。このような機能からすれば、これらの収支をライヒ政府の収支と統合することが望ましいが、収入の性格（献金や保険料）からすると統合にはそぐわない点があり、また特別資産の収支の年度別の正確な資料が得られず、整合的な処理が不可能である。したがって本稿では、通常はライヒ歳出に計上されていた雇用創出手形償還のための支出で、ライヒ職業紹介失業保険局が1937年度に一時的に肩代わりした金額のみをライヒ政府の歳計外収支としてライヒ政府の歳計に加算した。

これと並んでライヒ政府の収支の把握に困難を生じさせる別の要因は、租税証券の充当による納税額と手形金融による支出の処理である。当時の決算処理の方式においては、前者は、当該年度の実質的な税収とならないという理由により歳入額から控除されていたが、租税証券を政府の或る種の債務と認識するならば、租税証券による納税額自体を政府の税収としたうえで、同額を政府による債務の償還とすることが妥当だと思われる。一層重要なのは、後者の手形金融による支出の処理である。これについては別の機会（大島 [1986]）に詳論したので、結論のみを要約しておく。雇用創出手形とメフォ手形のいずれの場合にも、ライヒの歳計決算では手形償還の時点で償還額を一定の行政目的による歳出として計上しているのに対して、本稿では、

Abb. 3: Gesamte Ausgaben der Zentralregierung nach Funktionen in Japan und im Deutschland: Vergleich (1935, %)

〔図 3：政府支出の機能別分類の日独比較〕



手形振出による支出を他の史料によって確認したうえで、これをその時点での政府の軍事ないし雇用創出政策のための支出として認識し、手形償還はこれらの行政支出としてではなく政府の債務償還と見做すこととした。この場合、手形金融による支出は歳出に計上されていないから、これを歳計外支出として加算しなければならない。こうすることによって1933～37年度の軍事費の資金源泉別構成がどのように把握されることになるかについては、後述する。

これらの歳計外収入と支出をそれぞれ歳入と歳出に加算したのが、表3のライヒ政府収入と表4の支出である。なお、上記の二つの特別資産とライヒ職業紹介失業保険局の収支は、それ自体を明確にしておく必要があるので、別に掲載した(表16～18)。

ライヒ政府の歳計外収入と支出は手形金融による支出を除いて同額だから、これらをライヒの歳入と歳出に加算した結果、ライヒ政府の収支は、歳計の収支と比較して手形金融による支出額だけ収入欠損が増大する。このようにして把握されるライヒ政府収支の構成を整理しておくならば、図2のとおりである。このような整理をほどこすのは、ライヒ財政の赤字の構造を知るため、すなわち、政府支出がどのような財源によってまかなわれていたかをその財源の經常性の度合いに応じて明らかにするためである。1932～41年度についてこれを示したのが表5、

1925～32年度について同じ基準で算出したのが表6である。これによって、第三帝国の政府収支の構成もさることながら、ヴァイマル期の財政運営が1928年までの好況期に過去の蓄積を喰い潰し、どのようにして29年以降の恐慌期における国庫危機に陥っていったかを見ることができると。

なお、表4では政府支出の機能別分類を試みた。分類基準としては Freund [1976: 587 ff.] を参考にしたが、その結果を日本と比較することが可能となるように、江見・塩野谷 [1966: 130] も参照した。科目表示の解説には様々な困難があり、実際には、率直に言って機能別分類と機関別分類の混合といった性格が強いことは認めざるをえないが、表1の所管別分類の歳出統計にまつわる難点(たとえば、四カ年計画関連支出は年度によって異なる「部」に計上されていること)を考えれば、それなりの意味を持っていると思われるので、敢えてこの表を掲載する。参考までに、1935年度の日・独両国の中央政府支出の機能別構成を比較して図示してみれば、図3のとおりである。

このグループの最後の統計(表7～9)は、旧稿には全く含まれていなかった種類のものである。表7は融資残高の、表8は債務保証の一覧表であり、原史料には、それぞれ1年毎に件別の期首と期末の残高、融資については利率率、返済期間等が記載されている。1920年代末にラ

イヒ議会において、企業に対する政府の出資や融資が増大してきたことについて左翼の諸政党からの批判が強まり、この種の統計を年々提示することが政府に求められ、爾来、1933年に議会在が権力を失ったのちも毎年作成されてきた。ただし、国防省は、この種の統計作成のための資料の提供に当初から非協力的だった。その結果として、大蔵省が毎年作成していた融資リスト（表7のA.欄）からは、軍関係の融資の全容を知ることはできない。その隠された部分を限られた時点についてだが示しているのが、表7のB.欄である。なお、表7のA.欄の「商業、手工業、工業」への融資が1939年から40年にかけて急増しているのは、もっぱら Reichswerke AG für Erzbergbau und Eisenhütten “Hermann Göring”, Berlin およびその関連企業への四カ年計画実行のための融資の増加による（表14参照）。

ライヒ政府の企業融資と債務保証と並んで問題となるのは、政府による企業への資本参加である。これについて戦争末期にライヒ大蔵省が作成した一覧表が表9である。これには政府出資を受けた企業と子会社との関係は考慮されているものの、孫会社との関係は無視されており、ライヒ政府による企業支配の実態を十分に明らかにしているとは言い難い。また、これと比較

すべき他の時点についての一覧表がないので、⁽⁹⁾その利用価値は大きいとは必ずしも言えないが、史料として何らかの価値があると思われるので、掲載することとした。

ただし、出資と融資をつうずるライヒ政府の企業、とりわけ軍需企業との関係を明らかにするには、なお一層の検討が必要である。というのは、空軍の場合、表9のB.の(1)に記載した株式会社・ドイツ航空銀行 Bank der deutschen Luftfahrt, AG. は、その前身である有限会社・航空センターの活動も含めれば1935年3月以来、ライヒ航空省の関係業界に対する金融上の取引をすべて肩代わりし、民間金融機関からの借入をも得て、その後の航空機産業に対する金融を⁽¹⁰⁾担当していた。また、陸軍における鉱山業利用協会 Verwertungsgesellschaft für Montanindustrie GmbH（表9のB.の(8)）も、金融機関ではないが、陸軍兵器局と軍需企業との関係を設備の貸貸等の仕方でも媒介する役割を果たしていた。詳細な検討は別の機会にゆずり、ここでは問題を指摘するに止める。

(3) 軍事費に関する統計（表10～14） について

第三帝国のライヒ財政について戦後に最も活発な関心と呼んだのは、言うまでもなく軍事費

注（8） 表7のA.欄の原史料の「商業、手工業、工業」の欄に陸軍関係の融資は掲載されているが、海軍と空軍に関しては微細な融資が報告されているに止まる。筆者が手許の史料で確認しうるかぎり、陸軍関係の記載は次のとおりである。（RM）

1938年末	1939年末	1942年末	1943年末
“An verschiedene Industrie- pp. Werke für Zwecke des Heeres”			
〔陸軍の目的のため、各種企業に対して〕			
70,914,355	73,577,544	218,755,953	208,586,652

(RFM) F 3401 A-34 I, “Zusammenstellung der Darlehen aus Haushaltsmitteln nach dem Stand vom 31. Dez. 1939”, in: BA: R 2/5157; F 3414 d-17 I, “Dgl. nach dem Stand vom 31. Dez. 1943”, in: BA: R 2/17605.

(9) 政府融資と同様、資本参加についても、ライヒ大蔵省によって年々一覧表（“Übersicht über die Unternehmen, an denen das Reich beteiligt ist”）が作成されていた。しかし、その整理の方式が異なり、表9との比較は困難なので、ここでは取り上げない。

(10) 類似の特殊金融機関の主なものとしては、陸軍については Heeresrüstungskredit-A. G. が、また、ライヒ軍需省については Rüstungskontor-GmbH が設立されていた。Archiv des ehem. RFM, A 653/48, “Die Finanzierung der Wirtschaftsgruppen während des Hitlerregimes”, den 4. Aug. 1948, in: BA: R 2 Anh./37.

の規模や内容、その資金調達方法だった。軍事費の規模については数多くの推定が試みられてきたが、その推定の史料上の根拠を詮じつめると、大半は結局次の二つの資料に帰着する。第一は、Länderrat [1949: 555] の「ライヒ歳計、ライヒ債務 および 通貨の流通 1933/34~1944/45」と題する活字版1頁の資料である。その数値は、1946年にソヴィエト占領地域の中央統計局が公表した Karteiblatt: “Die Kriegsfinanzierung im Reichshaushalt”, in: Deutsche Verwaltung für Statistik der sowjetischen Besatzungszone, *Statistische Praxis*, Okt. 1946を、1934・36・37年度について補完したものであり、両者は同一の資料、おそらく決算資料をもとに作成されたと考えられるが、出典は明示されておらず、軍事費についても、「国防軍、軍備費」という項目が掲げられるのみで、その内容等については何らの説明もない。第二は、Genske, Walter: “Affidavit, Nuerenberg, 12 July 1948”, in: Wilhelmstraßenprozeß, Schwerin von Krosigk Doc. No.324, Tab. IV⁽¹¹⁾である。なお、戦後の研究において最も頻繁に引用されてきた Stuebel [1951] の統計は、これを踏襲したものである。Genske が敗戦までライヒ大蔵省第I局(主計局に相当する部局)に勤務していたことから当然に、彼はニュルンベルクの国際戦犯裁判のために、歳計決算における国防軍関係の歳出とメフォ手形の年度末残高を国防軍支出としてこれを表にまとめた。タイ

プ印字版全文11頁のこの文書の現在利用可能な版には3頁の欠落があるが、これが決算を基礎としたものであることは明らかである。

なお、最近では、Overy [1979] と Boelcke [1985] が第三帝国の軍事費の推計に言及している。その際に引照されているのが、ライヒ大蔵省第I局が1939年7月に作成した「1934~39年度における支出の発展」と題するタイプ印字版1頁の統計である。彼らはこの史料をもって「ドイツの再軍備の正確な資金規模についての数十年にわたる謎解きの試みに終止符を打つことができるのではないかと」評価し、あるいは、軍事費の発展を論ずるうえで「十分な根拠をもった史料」とするのだが、要するにこの大蔵省による統計は、本稿の表1の歳出の各部毎の合計額を収録したものにすぎない。そしてOvery 達は、これにメフォ手形の年度末残高の対前年度増加額を加えたものを或る年度の国防軍支出としており、それは、さきの Genske の証言や Stuebel [1951] と異なるところは全くなく、今になって何故それを戦後の論議に終止符を打つものと言えるのか、理解に苦しむ。Volkman [1979: 246 ff.] も軍事費の検討に若干の紙幅をさいているが、旧来の推計整理で年度別統計を暦年統計と見違えるという初歩的な誤りを含んでおり、それはともかくとしても結局この見解を超えていない。当時のライヒ大蔵省やその関係者が挙げている数字なのだからもはや問題はないと思われるかもしれないが、そ

	Genske/Stuebel	大 島
歳 出	国防軍関係の歳出 (手形償還支出* を含む)	国防軍関係の歳出 (手形償還支出* を除く)
メフォ手形 金融支出	メフォ手形の年度末残高の対前年度増加額	手形償還支出*+メフォ手形の年度末残高 の対前年度増加額

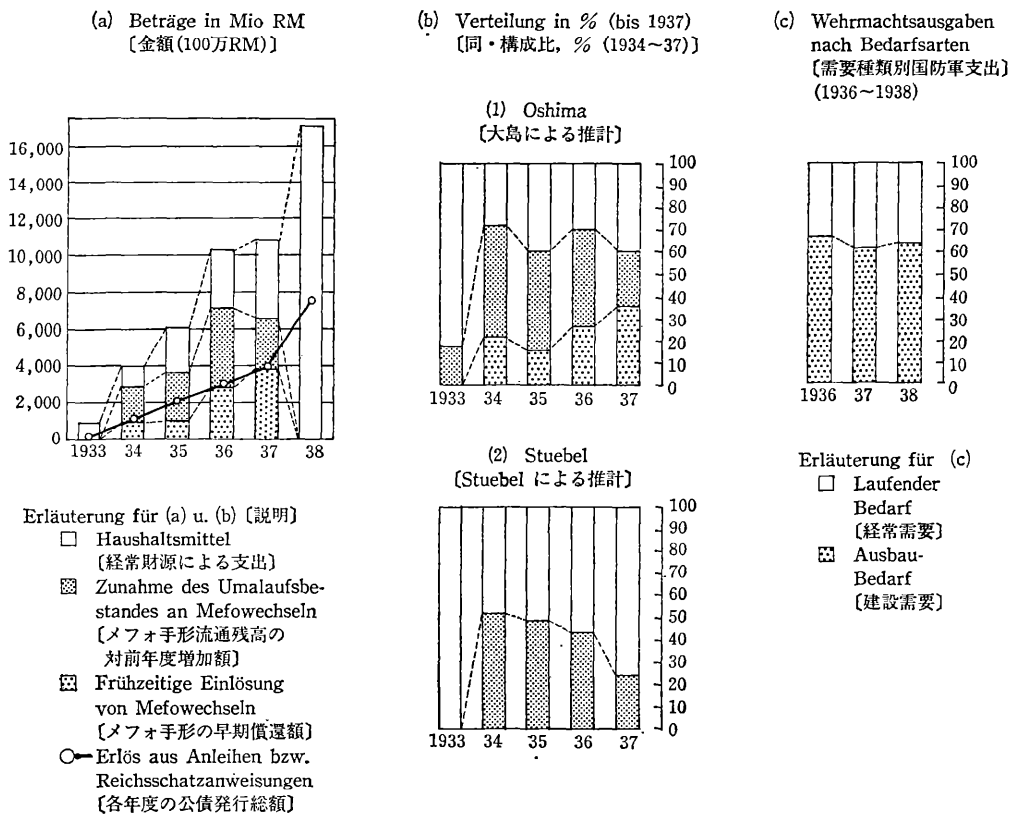
*) メフォ手形償還支出は、1935年度の陸軍のそれを例外として、国防軍関係の歳出のなかに「陸軍再編成のため」等の表示で計上されている(表10のⅢ欄参照)。

注 (11) Available from the Library and Records Department of the Foreign and Commonwealth Office, Great Britain.

(12) Abteilung I (RFM), “Die Entwicklung der Ausgaben in den Rechnungsjahren 1934-1939”, den 17. Juli 1939, in: BA: R 2/21781.

Abb. 4: Deckung der Wehrmachtsausgaben (Rechnungsjahr 1933 bis 1938)

(図 4: 国防軍支出の資金源泉別推移 (1933-38年度))



Quellen [出典]: Für (a) und (b): siehe Tab. 3 und 8, Stuebel, H. [1951]; Für (c): "Deutschlands Wehwirtschaftspotential bei Kriegsausbruch", bearb. v. Tomberg, den 26. Febr. 1940, in: BA-MA: RW 19/1498.

Anmerkung [註記]: Ohne Ausgaben durch die Arbeitsbeschaffungswechsel.
[雇用創出手形を含まない金額である。]

うではない。筆者がこの軍事費の概念構成に疑義を抱いていることは、すでに繰り返し指摘してきたとおりである(大島 [1983]; [1986])。

念のため、この軍事費の概念構成について従来の理解と筆者のそれとを対照して示すならば、前ページの表のとおりである。

要するに、問題は手形償還支出の存在とその規模にあり、したがって両者の相違は、国防軍支出の総額ではなく、その経常財源と手形金融との構成比にある。この考え方には今でも変わりはない。ただし、大島 [1983]; [1986] における軍事費関係の統計は、細部について修正を必

要としている。まず、1933年度のメフォ手形金融支出額は、その後の史料考証によって明らかとなった同年度末のメフォ手形流通高(表19のIV欄参照)にもとづいて修正された。1938年度までの国防軍支出について国防軍当局が残した統計資料で利用可能なのは、我々が知るかぎり表10のC-IV欄の数字が唯一のものだが、その1933年度の金額と修正後の金額はほとんど異なる。なお、1934年度の陸軍と空軍の歳計に計上されている手形償還支出も、決算書の検討にもとづき若干修正した。

ところで、Hansmeyer & Caesar [1976: 391

ff.]; [1985: 853 f.] や Blai ch [1987: 22] は、軍事費の調達におけるメフオ手形の重要性は年を追って低下したと述べて、メフオ手形金融を「再軍備資金調達の核心」と言うことはできないと主張した。そして、その理由として彼らは軍事費における手形金融の比重の低下と公債発行の増加をあげ、その資金源泉が手形金融から次第に公債発行および景気回復にともなって増加した経常財源へと転換したのだとしている。

彼らがメフオ手形流通残高の対前年度増加額のみをもってメフオ金融支出とする以上、この主張は成り立つが、筆者が主張するように後者を把握するならば、それは誤りである。この問題の検討のために軍事費の資金調達源泉別の構成を図示するならば、図4のとおりである。彼らの主張を Stuebel [1951] に代表させて、これと筆者の推計を対置するならば、この図の(b)一(2)と(1)のとおりである。手形償還支出を考慮に入れるか否かで、国防軍支出における手形金融の比重は全くことなった様相を示すことになる。そして、国防軍支出の発展と公債発行額とを重ね合わせてみると(図の(a)、1936・37年度には、公債発行額と手形償還額がほとんど一致していることが明らかである。起債目的には例えばプロイセンの灌漑事業への融資資金の調達やアウトバーン建設のための手形債務の償還も含まれていたが、その大部分はメフオ手形の早期償還⁽¹³⁾だった。メフオ手形金融は軍事費の立て替え金融にほかならず、これが長期金融に切り換えられたのであり、政府の手形債務が確定債務へと転換されていったにすぎない。公債発行が手形金融に代替したと言えるようになるのは1938年度のことであり、37年度までについては、この推移をもって手形金融の役割が低下したとすることはできない。

国防軍の各軍にとって重要なことは、各年度初めに配賦される資金の規模と同時に、その経

常資金と手形資金の配分だった。その如何によって内部での会計上の処理は異なっており、従って支出目的も異なっていた。各軍の軍備拡充に関する基幹的な支出の財源は手形金融に求められていたのである(陸軍については、表11を参照されたい)。図4一(c)は、国防軍統合司令部の国防経済・軍備局が作成した統計により、国防軍需要を経常需要と建設需要に分けて見たものだが、前者3割強、後者7割弱というその構成は、筆者の推定による経常財源と手形金融の配分とほぼ一致している。このことから、国防軍にとって資金源泉の区別が一定の意味をもっていたことを察することができるだろう。要するに、メフオ手形の早期償還の事実を無視し、また、国防軍の支出管理の実態を考慮せずに、手形金融の役割を低く評価するのは、早計とすべきである。

この国防軍支出を陸・海・空の三軍別に明らかにしようとする場合、当時の各軍の相互に異なる複雑な会計制度と史料の欠如に阻まれて、その実態の把握は著しく困難である。1933~37年度には、三軍のそれぞれにおいて次の三種類の支出、すなわち

- ① 経常財源による支出
- ② 雇用創出手形による支出
- ③ メフオ手形による支出

があり、それぞれが別の会計で処理されていた。加えて①については、陸軍と海軍では、ヴァイマル末期からこれを部分的に組みかえた非合法の会計が存在した⁽¹⁴⁾。このうち、③の総額はともかく、三軍別配分は不明であり、表2に掲げた各軍の歳出については、空軍の場合、その科目別分類と金額は全くみせかけのものだったといわれる。したがって空軍支出については、筆者はこれまでのところ何らの手掛かりも得られないでいる。海軍支出については、1924年度まで遡って海軍の会計担当部局が作成した統計があ

注(13) 1934~36年度については、BA: R 2/3402, 3428, 3433, 3434, 3437, 3438, 3442, 3444, 3450, 3453 所収のライヒ公債および利付き国庫証券の発行記録による。1937年度については、*Reichshaushaltsrechnung 1937*, in: BA: RD 47/3 の説明による。

るが(表13)、これらの支出の歳計上の歳出との関係は不明であり、したがってその調達における経常財源、手形金融の内訳を知ることもできない。陸軍については、決算における経常財源の款・項への配分は、空軍の場合とはことなり或る程度実態を反映していたものと考えられるが、海軍に関して利用できたような概観資料はなく、総体についての把握は不可能である。これを補完するのは各種の断片的な史料だが、1936~37年度の陸軍メフォ会計の支出については史料が欠如しているため、なお空白を残さざるをえない。このような限界はあるけれども、陸軍の各会計の支出構成は従来全く知られていなかったことに鑑みて、可能なかぎり原史料の内容をそのまま収録した(表12)。

ヒトラー政権のもとでの開戦までの時期の軍事費について論ずる際にしばしば引き合いに出されるのは、開戦直後の「900億RMを超える資金を再軍備に注ぎ込んだ」というヒトラーの発言である。⁽¹⁵⁾ 筆者の試算によれば、1933年度より1939年8月末までの国防軍支出は約560億RM⁽¹⁶⁾ということになる。これは、ヒトラーのあげた金額を下回るばかりでなく、従来の研究に

よって言われていた約620億RMよりさらに60億RM少ない。

第三帝国における再軍備と緊密な関係にあるものとして注目されてきたのが、四カ年計画の実施である。その資金調達は、Petzina [1965: 110] が指摘するように、主として資本市場での調達によることとされ、政府資金への依存は従属的な位置を占めるに止まっていた。とはいえ、その政府支出の推移については、これまでほとんど伝えられることがなかった。表14は、ライヒ経済省、四カ年計画特命委員、ライヒ食糧・農業省の歳計に計上されているかぎりでの四カ年計画関連の政府支出の推移を示したものとして、参考となるはずのものである。

(4) 雇用創出事業等に関する統計 (表15~18) について

表15~18に示されている政府ないし政府機関の事業は、いずれも1933年のライヒ政府の雇用創出政策の一環として実施されたものである。雇用創出計画実施の年度別推移については、Schiller [1936] と Ries [1964] による試算があるけれども、時期が限定されており、十全とは

注(14) 国防軍の会計制度については次の史料を参照した。Direktor III, dem Herrn Präsidenten, "In Verfolg des Auftrages vom 21. 9. 36 betreffend Untersuchung der Rechnungsprüfung der Rüstungsausgaben", den 29. Okt. 1936, in: ZStA Potsdam: Rechnungshof des Deutschen Reichs, Nr. 1857, Bl. 425-439; Prüfungsgebiete IIIA, "Die Beschaffung des Heeres-Waffenamtes", Bl. 440-456; Prüfungsgebiet IVB, "Zum Schr. v. 21. 9. 36", den 16. Okt. 1936, Bl. 500-512; Prüfungsgebiet VII/A/B, Okt. 1936, Bl. 513-554.

(15) Domarus, Max: 1973: *Hitler. Reden und Proklamationen 1932-1945. Kommentiert von einem deutschen Zeitgenossen*, Bd. 2, S. 1315.

(16) 従来の推定と比較して、筆者の場合、1939年度の開戦以前の時期(4~8月)の国防軍支出の規模も修正されている。その金額は従来の推定では119億620万RMとされてきたが、これは、開戦を契機に設置された特別会計と在来の普通会計との関係についての誤解にもとづく過大評価である。Genske, W. [1944: Tab. IV] が1939年4~8月の国防軍歳出として掲げるこの金額は、同年度の普通会計の歳出全額である。しかし、開戦後、普通会計による支出が打ち切られてすべての国防軍支出が特別会計をつうじておこなわれるようになったわけではなく、すでに着手されている事業に関する臨時費の支出は、従来どおり普通会計をつうじておこなわれた。そこで筆者は、1939年度の国防軍歳出決算額について、経常費は全額を8月までの支出、臨時費のうち5/12を8月までの支出として扱うこととした。筆者の試算によれば、その規模は78億5,953万RMである。なお、国防軍支出の上記両会計への計上の基準については、OKW, 35 n 19 Beih. 1/3112/39 WH(IIa), (betr.: Buchung der Einnahmen und Ausgaben im X-Fall), den 12. Sept. 1939, (Auszugsweise Abschrift), in: BA: R 2 /12135 を参照した。

言い難い。表15では、この計画を担当した特殊金融機関による手形振出の定期的な報告がライヒ大蔵省文書に残されているので、これを基礎にその科目別配分等について若干の推定を加えつつ、年度別支出の過程を再構成した。旧稿では手を着けられなかった課題の一つを果たそうとしたものである。

ライヒ特別資産(表16~17)は、すでに指摘したように、ヒトラー政権の初期の雇用創出政策との関連において設定された。その収支は従来ほとんど知られずにきているので、ここにその概要を掲載する。ライヒ職業紹介失業保険局の政策上の役割は前述のとおりであり、さらにその財政がライヒ財政を補完するうえで重要な役割を果たしたことは、旧稿でも指摘した。しかし、旧稿での統計には不完全な部分が多かったので、ここに年度別の収支を同局の年次報告からまとめて収録する(表18a)。同局は、1939年度以降は「労働配置ライヒ基金」と改称されて、その収支はライヒ歳計に第Ⅶ部「労働省」の付録として掲載されることとなった。したがって、これ以降の時期の収支(表18b)はその科目分類によっている。やや一貫性を欠くけれども、これらの統計によって同局が1936年頃から急速にその本来の機能を弱め、ライヒ政府の政治目的への資金の提供機関としての性格を強めていくのを見ることができる。

(5) 公信用に関する統計(表19~21) について

雇用創出手形とメフォ手形は、ライヒスバンクによってその再割引を保証され、中央銀行信用拡張の可能性を秘めた有効需要政策の手段として注目され、しかも、実際には民間金融機関に保有されて、過大な通貨の増発を招くことがな

かったとして評価されてきた。しかし、その流通の実態については、さきにあげた Länderrat [1949: 555] の統計や当事者であるシャハトの記述等による以外には知ることができなかった。表19は、この問題の検討に手掛かりを提供することを目的として作成された。

従来、この点については限られた時点についての統計しか利用できなかったが、Deutsche Bundesbank [1976: 43] で初めて公表された「雇用創出措置にもとづく信用およびその他の特殊信用」という統計と、これ以外の若干の原史料とを総合することによって、本稿では特殊手形の流通状況、ライヒスバンクによる手形保有の推移等についてかなり連続性のある統計を作成することができた。注目すべき事柄を一つだけ指摘するならば、1936年3月末、流通していたメフォ手形の96%までがライヒスバンクによって再割引されていたことである。⁽¹⁷⁾この点においてメフォ手形と雇用創出手形の流通は顕著な対照を示している。その後この水準は、1937年3月と38年3月には約70%となった。1936年3月をピークとしてメフォ手形の再割引比率が変化する間に採られたのが、同年2月のメフォ手形の制度の改訂、すなわち、その満期の3カ月から6カ月への延長等の措置だった(大島 [1986] 参照)。なお、金割引銀行は1935年5月より単名手形を発行し、これによって得た資金をライヒスバンクの保有するメフォ手形の引受に充てていったが(表19のⅥ欄参照)、これを含む「他勘定への振替」の操作がどのような規模で実行されていたかも、この表から明らかである。これらの経過の検討は別の機会にゆずるが、要するにこの表から、メフォ手形金融がシャハト自身認めるように如何に「技巧と危険に満ちた機構」⁽¹⁸⁾だったかを従来に増して明確に知るこ

注 (17) Schacht, H. [1949: 132]; Stuebel, H. [1951: 4129].

(18) このことは、Stucken [1964: 152] が、史料上の根拠や統計による裏付けなしにだが、すでに指摘している。

(19) Der Präsident des Reichsbank-Direktoriums, an den Führer und Reichskanzler, Vertrauliche Reichsbanksache, den 7. Jan. 1939, in: BA: R 43 II/234.

とができる。

このメフオ手形金融が1938年3月で終止符を打たれたあと、4月からは国防軍支出はすべて歳計に歳出として計上されることとなったが、国防軍の支出需要と財源調達との短期的なズレを調整するために、満期6カ月でライヒスバンクによる再割引保証のない納入者国庫証券が発行された。1939年4月をもってこの証券の発行が停止されたのち、類似の資金調達手段として租税証券が導入されたが、この間1939年6月にライヒスバンク法が改正され、拡大する政府赤字は結局、ライヒスバンクによる政府短期証券の無制限の引受によって補填されるようになる。この間の政府の短期債務の推移と納入者国庫証券の発行・流通状況を整理したのが、表20 a と b である。

表21は、4½%利付き抽選制ライヒ国庫証券の消化状況に関する一連の統計を整理したものである。この国庫証券が発行されるたびに、ライヒスバンクの国民経済・統計局はその消化状況について報告を作成していた。1933年以降のライヒ政府による公債発行については、戦後の研究文献ではいわゆる流動性公債 *Li-Anleihe* による「雑音なしの資金調達」がもっぱら注目されてきた。そして、この方法が選好された理由を当時の蔵相 *Schwerin von Krosigk* [1974: 230] は、ヒトラーが「財政上の国民投票」を拒否したからだと説明している。このような証言に影響されたためか、政府公債の公衆への直接売却は一切おこなわれなかったかのように言われる場合さえある。しかし現実には、流動性公債が発行されるようになった1935年度以降1938年度までの公債発行にかかわる事実関係は、次のとおりだった。

ライヒ歳計における

公債発行収入の合計額 158億RM
中・長期内国債の残高の増加額=(a)

152億RM

内、4½%利付き抽選制ライヒ国庫

証券の残高の増加額=(b) 110億RM

(b) ÷ (a) (%) 72.4%

流動性公債については一般公募は一切おこなわれず、長期金融機関が購入・保有し、売却が禁じられていたのに対して、4½%利付き抽選制ライヒ国庫証券は、引受銀行団の仲介のもとに公衆によって購入され、その後の売却による所有者の変更も可能だった。*Dieben* [1949: 687]によれば、このような公債発行方式が採られたのは短期債の過剰発行による危険を抑止するためだったといわれる。ライヒ政府は、この国庫証券の発行を円滑なものとするために市場価格を維持する必要があり、1938年には特に多額の⁽²⁰⁾買い操作を強いられた。それはともかく、表21に掲げたのは、この国庫証券のうち1936年の第I次発行(9,800万RM)を除いて、この間に発行されたすべての4½%利付き抽選制ライヒ国庫証券に関する消化状況である。

最後に、制度上の用語について、旧稿と本稿で訳語が変更されたものがあることを断っておきたい。旧稿では“*Einzelplan*”を「款」とし“*Kapitel*”を「項」としていたが、本稿では前者を「部」、後者を「款」とした。さらに、“*Überweisungssteuer*”の訳語を「地方交付税」から「地方分与税」に変更した。制度について種々検討した結果の変更である。統計の表記・項目名等は原則として日・独両語を併記し、この解説のドイツ語による要約は、本稿の末尾に掲載する。

注(20) この操作の結果を反映しているのが表4の「413: 公債売買差額」である。それは、次のような売買操作の純額である。

(年度)	1936	1937	1938	1939
Bruttoausgabe [買入]	106,804,343.27	126,354,126.87	731,028,700.59	850,026,363.92
Rückeinnahme [売却]	12,460,299.62	123,368,228.94	627,857,496.84	960,472,048.36
Nettoausgabe [支出純額]	94,344,043.65	2,985,897.93	103,171,203.75	▲110,445,684.44

Quelle [出典]: *Reichshaushaltsrechnungen* 1936-1939, in: BA: RD 47/3.

引用文献目録

- Andic, Suphan & Veverka, Jindřich: 1964: "The Growth of Government Expenditure in Germany since the Unification", in: *Finanzarchiv* NF 23, 169-278.
- Blaich, Fritz: 1987: *Wirtschaft und Rüstung im "Dritten Reich"*, Düsseldorf, Schwann.
- Boelcke, Willi A.: 1985: *Die Kosten von Hitlers Krieg. Kriegsfinanzierung und finanzielle Kriegserbe in Deutschland 1933-1948*, Ferdinand Schoeningh, Paderborn.
- Deutsche Bundesbank (hrsg. v.): 1976: *Deutsches Geld- und Bankwesen in Zahlen 1876-1975*, Verlag Fritz Knapp, Frankfurt am Main.
- Dieben, Wilhelm: 1949: "Die innere Reichsschuld seit 1933", in: *Finanzarchiv* NF 11, 656-706.
- 江見康一・塩野谷裕一: 1966: 『財政支出 長期経済統計 7』東洋経済新報社。
- Freund, Elmar: 1976: "Haushaltsstatistik", in: Norbert Ansel et al. (hrsg. v.): *Handbuch der Finanzwissenschaft*, Dritte Auflage, J. C. B. Mohr, Tübingen, Bd. I, 587-609.
- Hansmeyer, Karl-Heinrich & Caesar, Rolf: 1976: "Kriegswirtschaft und Inflation 1936-1948", in: Deutsche Bundesbank (hrsg. v.): *Währung und Wirtschaft in Deutschland 1876-1975*, Verlag Fritz Knapp, Frankfurt am Main, 367-429=1984. 吳文二・由良玄太郎監訳, 日本銀行金融史研究会訳『ドイツの通貨と経済——1876~1975 上』, 東洋経済出版社, 449-527.
- Hansmeyer, Karl-Heinrich & Caesar, Rolf: 1985: "Haushalts- und Finanzwesen", in: Jeserich, K. G. A. et al. (hrsg. v.): *Deutsche Verwaltungsgeschichte*, Bd. 4, Deutsche Verlags-Anstalt, Stuttgart 832-883.
- Länderrat des amerikanischen Besatzungsgebietes: 1949: *Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944*, München.
- 大島通義: 1983: 「ドイツ・ライヒの財政収支」『三田学会雑誌』76巻1号。
- 大島通義: 1986: 「第三帝国における軍事費の手形金融」『三田学会雑誌』79巻1号。
- 大島通義: 1988: 「<危機>の年(1938年)の財政過程」『三田学会雑誌』80巻6号。
- Overy, Richard J.: 1979: "The German Motorisierung and Rearmament. A Reply", in *Economic History Review*, 32, 107-113.
- Petzina, Dietmar: 1965: *Der Nationalsozialistische Vierjahresplan von 1936. Entstehung, Verlauf, Wirklichkeit*, Diss. Mannheim.
- Ries, Bertold: 1964: *Die Finanzpolitik im Dritten Reich von 1933-1935*, Diss. Freiburg.
- Schacht, Hjalmar: 1949: *Abrechnung mit Hitler*, Michaelis Verlag.
- Schiller, Karl: 1936: *Arbeitsbeschaffung und Finanzierung in Deutschland*, Junker und Duennhaupt Verlag, Berlin.
- Schwerin von Krosigk, Lutz: 1974: *Staatsbankrott. Die Geschichte der Finanzpolitik des Deutschen Reichs von 1920 bis 1945*, Musterschmidt, Göttingen-Frankfurt-Zürich.
- Stucken, Rudolf: 1964: *Deutsche Geld- und Kreditpolitik 1914 bis 1963*, 3. Aufl., J. C. B. Mohr, Tübingen.
- Stuebel, Heinrich: 1951: "Die Finanzierung der Aufrüstung im Dritten Reich", in: *Europa-Archiv*, 20. Jun. 1951, 4128-4136.
- Volkman, Hans-Erich: 1979: "Die NS-Wirtschaft in Vorbereitung des Krieges", in: Militärgeschichtliches Forschungsamt (hrsg. v.): *Das deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg*, Bd. 1, Deutsche Verlags-Anstalt, Stuttgart, 177-368.

(経済学部教授)

統計表目次

- Tab. 1: Ausgaben des Reichs nach Einzelplänen (1932-1944)
〔表 1: ライヒ政府歳出 (部別, 1932~1944年度)〕
- Tab. 2: Die außerhalb des Reichshaushalts stehenden Einnahmen und Ausgaben des Reichs (1932-1941)
〔表 2: ライヒ政府歳計外収支の一覧表 (1932~41年度)〕
- Tab. 3: Einnahmen des Reichs (1932-1943)
〔表 3: ライヒ政府収入 (1932~1943年度)〕
- (以上, 本号)
- Tab. 4: Ausgaben des Reichs nach Funktionen (1932-1943)
〔表 4: ライヒ政府支出 (機能別, 1932~1943年度)〕
- Tab. 5: Abschluß der Haushaltsgebarung des Reichs (1932-1941)
〔表 5: ライヒ歳計収支 (1932~41年度)〕
- Tab. 6: Einnahmen und Ausgaben sowie Abschluß der Haushaltsgebarung des Reichs (1925-1932)
〔表 6: ライヒ歳出入と歳計収支 (1925~32年度)〕
- Tab. 7: Zusammenstellung der Darlehen aus Haushaltsmitteln des Reichs (1928-1943)
〔表 7: ライヒ歳出の貸付残高 (1928~1943年)〕
- Tab. 8: Zusammenstellung der vom Reich übernommenen und noch laufenden Bürgschaften und Garantien (1930-1943)
〔表 8: ライヒ政府の抵当引受および債務保証残高 (1930~43年)〕
- Tab. 9: Liste der Reichsbeteiligung (Dez. 1944)
〔表 9: ライヒ政府の資本参加 (1944年12月)〕
- Tab. 10: Militärausgaben (1932-1944)
〔表10: 軍事費 (1932~44年度)〕
- Tab. 11: Wehrmachtausgaben während des Krieges (26. Aug. 1939-Apr. 1945)
〔表11: 戦時中の国防軍支出 (1939年8月~1945年4月)〕
- Tab. 12: Ausgaben des Heeres (1933-1939)
〔表12: 陸軍支出 (1933年度~1939年8月)〕
- Tab. 13: Marineausgaben (1932-1939)
〔表13: 海軍支出 (1932~39年度)〕
- Tab. 14: Aufwendungen der Reichshaushaltsmittel für den Vierjahresplan (1936-1941)
〔表14: 四カ年計画に関する政府支出 (1936~1941年度)〕
- Tab. 15: Arbeitsbeschaffungsmaßnahmen der Reichsregierung (1932-1937)
〔表15: ライヒ政府の雇用創出政策関係支出 (1932~1937年度)〕
- Tab. 16: Sondervermögen des Reichs II (Ehstandsdarlehen und Kinderbeihilfen) (1933-1941)
〔表16: 特別資産II (結婚奨励・児童扶助, 1933~1941年度)〕
- Tab. 17: Sondervermögen des Reichs III (Freiwillige Spende zur Förderung der nationalen Arbeit, Stand am 31. März 1940)
〔表17: 特別資産III (国家的事業のための献金, 1940年3月末現在)〕
- Tab. 18 a : Einnahmen und Ausgaben der Reichsanstalt für Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung (1932-1938)
〔表18 a : ライヒ職業紹介・失業保険局の収支 (1932~1938年度)〕

Tab. 18 b : Einnahmen und Ausgaben des Reichsstocks für Arbeitseinsatz (1939-1941)

[表18 b : 労働配置ライヒ基金の収支 (1939~1941年度)]

Tab. 19 : Umlauf an Sonderwechseln der Reichsregierung (1932-38)

[表19 : ライヒ政府特殊手形の流通状況 (1932~38年)]

Tab. 20 a : Umlauf an kurzfristigen Schulden des Reichs (Jan. 1937 bis Dez. 1939)

[表20 a : ライヒ政府の短期債務の推移 (1937~1939年)]

Tab. 20 b : Ausgabe und Einlösung von Lieferungs-Schatzanweisungen (Apr. 1938 bis Apr. 1939)

[表20 b : 納入者国庫証券の流通状況 (1938年4月~1939年4月)]

Tab. 21 : Zeichnungen auf die 4½% igen auslosbaren Schatzanweisungen des Reichs (1935-1939)

[表21 : 4½% 利付きライヒ国庫証券の消化状況 (1935~1939年)]

Deutsche Kurzfassung der Erläuterungen zu Tabellen

Tab. I : Ausgaben des Reichs nach Einzelplänen (Rechnungsjahr 1932 bis 1944) [表 I : ライヒ政府支出 (部別, 1932~1944年度)] (RM)

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1932	1933	1934	1935	1936	1937
I : Reichspräsident; ab 1935: Führer u. Reichskanzler (ライヒ 大統領, 1935年度より総統・首相)	zus. 554,121.96 F. 554,121.96 E. —	553,974.42 553,974.42 —	1,258,757.99 568,341.91 690,416.08	192,359,101.04 190,616,739.43 1,742,361.61	354,909,155.87 216,172,020.17 138,737,135.70	259,754,919.21 236,779,372.08 22,975,547.13
II : Reichstag (ライヒ議會)	zus. 6,612,379.54 F. 6,507,894.43 E. 104,485.11	6,495,636.24 6,302,755.01 192,881.23	7,174,370.61 7,128,614.53 45,756.08	7,147,132.58 7,147,132.58 —	7,793,061.79 7,791,508.29 1,553.50	7,698,402.26 7,696,729.39 1,672.87
III : Reichsministerium (ライヒ内閣) (ab 1935 : in den Epl. I übernom- men) (1935年度以降, 第 I 部に統合)	zus. 1,509,827.40 F. 1,380,408.07 E. 129,419.33	1,582,617.81 1,194,524.17 388,093.64	33,125,013.03 31,797,446.56 1,327,566.47	— — —	— — —	— — —
IV : Auswärtiges Amt (外務省)	zus. 47,330,761.43 F. 46,936,200.94 E. 394,560.49	44,540,417.00 44,005,836.92 534,580.08	42,836,866.69 42,704,054.46 132,812.23	46,782,335.64 46,556,056.24 226,279.40	46,943,223.03 44,860,987.83 2,082,235.20	49,356,805.24 46,556,180.38 2,800,624.86
V : Reichsministerium des Innern (ライヒ内務省)	zus. 36,175,493.98 F. 28,621,375.64 E. 7,554,118.34	135,459,126.90 74,364,313.90 61,094,813.00	58,447,998.84 48,091,415.49 10,356,583.35	385,765,956.68 360,099,085.02 25,666,871.66	540,471,347.53 463,437,003.47 77,034,344.06	1,039,986,095.95 887,893,920.55 152,092,175.40
Va : Reichsministerium für Volksaufklärung u. Propaganda (ライヒ国民啓発・宣伝省)	zus. — F. — E. —	23,366,837.82 12,056,064.49 11,310,773.33	26,132,013.44 24,549,795.67 1,582,217.77	40,812,540.06 34,120,623.50 6,691,916.56	54,963,962.93 39,313,639.68 15,650,323.25	53,288,584.12 42,677,994.99 10,610,589.13
VI : Reichswirtschaftsministerium (ライヒ経済省)	zus. 19,190,892.50 F. 12,775,218.44 ¹⁾ E. 6,415,674.06	166,593,878.94 17,295,972.77 149,297,906.17	260,412,450.05 41,752,609.65 218,659,840.40	254,331,117.99 22,631,898.23 231,699,219.76	334,485,120.40 42,819,589.28 291,665,531.12	429,485,469.58 123,287,615.54 306,197,854.04
VII : Reichsarbeitsministerium (ライヒ労働省)	zus. 1,575,482,284.03 F. 1,573,717,807.22 E. 227,802.85	1,435,109,396.08 1,433,969,219.52 104,438.30	1,509,042,215.51 1,509,039,060.40 3,155.11	1,911,036,207.63 1,910,493,058.54 543,149.09	1,252,434,234.32 1,251,683,356.92 750,877.40	874,181,125.39 864,460,794.04 9,720,331.35
VIII : Reichswehrminister; ab 1935 : Reichskriegsminister (ライヒ国防相)	zus. 1,040,224.63 F. 1,040,224.63 E. —	2,243,200.09 2,243,200.09 —	3,260,903.54 3,260,903.54 —	4,833,499.30 4,833,499.30 —	127,503,760.34 17,443,393.67 —	346,414,700.51 22,981,319.49 323,433,381.02

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1932	1933	1934	1935	1936	1937
VIII A : Heer (陸軍)	zus. 455,576,359.68	475,542,587.15	1,009,954,922.84	1,391,907,174.13	3,020,421,876.35	3,989,667,114.64
	F. 429,489,382.24	447,511,154.09	820,617,363.09	1,093,033,800.44	2,804,163,088.46	3,821,309,604.98
	E. 26,086,977.44	28,031,433.06	189,337,559.75	298,873,373.69	216,258,787.89	168,357,509.66
VIII B : Kriegsmarine (海軍)	zus. 173,131,229.59	192,247,684.16	297,321,535.00	338,973,954.61	448,489,019.78	678,607,959.34
	F. 120,445,450.07	127,851,930.53	137,963,254.27	202,574,587.48	224,027,529.02	269,889,982.09
	E. 52,685,779.52	64,395,753.63	159,358,280.73	136,399,367.13	224,461,490.76	408,717,977.25
IX : Reichsjustizministerium (ライヒ司法部)	zus. 12,655,009.48	12,499,886.36	13,496,439.09	465,563,072.98	480,091,623.15	501,091,457.60
	F. 12,650,690.91	12,489,633.20	13,336,435.28	456,059,259.36	472,616,566.84	490,849,016.82
	E. 4,318.57	10,253.16	160,003.81	9,503,813.62	7,475,056.31	10,242,440.78
X : Reichsministerium für Ernährung u. Landwirtschaft (ライヒ食糧・農業省)	zus. 134,276,254.76	218,037,817.73	221,530,811.28	261,403,803.97	315,918,902.37	579,836,689.35
	F. 47,020,795.03	66,621,869.60	101,452,603.17	113,611,806.21	111,543,601.18	107,067,925.92
	E. 87,255,459.73	151,415,948.13	120,078,208.11	147,791,997.76	204,375,301.19	472,768,763.43
XI : Reichsverkehrsministerium (ライヒ交通部)	zus. 179,409,020.10	120,946,081.58	228,585,477.42	294,245,412.71	384,642,769.34	431,857,050.34
	F. 122,850,545.15	76,891,355.09	75,579,394.09	96,425,569.72	95,445,201.24	101,581,919.90
	E. 48,969,345.81	43,627,992.40	152,801,082.33	197,819,842.99	289,197,568.10	330,275,130.44
	ao. 7,589,129.14	426,734.09	205,001.00	—	—	—
XII : Versorgung und Ruhegelder (ab 1936: Versorgung (扶助))	zus. 1,313,739,313.27	1,270,601,776.16	1,257,720,478.17	1,377,517,091.99	1,363,220,506.76	1,440,009,863.39
	F. 1,313,739,313.27	1,270,601,776.16	1,257,720,478.17	1,377,517,091.99	1,363,220,506.76	1,440,009,863.39
XIII : Reichshof des Deutschen Reichs (ライヒ会計検査院)	zus. 2,406,630.40	2,397,260.27	2,558,839.06	3,124,154.94	4,196,449.64	6,146,518.76
	F. 2,406,630.40	2,397,260.27	2,558,839.06	3,100,324.06	3,997,325.37	5,802,779.56
	E. —	—	—	23,830.88	199,124.27	343,739.20
XIV : Reichsschuld (ライヒ債務)	zus. 906,564,705.33	528,724,379.40	581,575,430.91	640,018,117.60	1,143,042,974.81	1,700,987,924.94
	F. 906,564,277.23	528,709,228.34	581,575,309.40	640,018,117.60	1,143,042,974.81	1,700,987,924.94
	E. 428.10	15,151.06	121.51	—	—	—
XV : Reichsfinanzministerium (ライヒ大蔵省)	zus. 429,790,444.27	428,571,617.01	449,952,772.63	472,586,479.02	497,807,507.53	591,961,069.62
	F. 382,581,186.33	391,076,322.42	414,705,664.07	442,665,247.24	466,758,226.87	515,149,300.25
	E. 47,209,257.94	37,495,294.59	35,247,108.56	29,921,231.78	31,049,280.66	76,811,769.37
XVI : Reichsluftfahrtministerium (ライヒ航空省)	zus. 174,319.56	75,719,933.94	642,394,665.83	1,035,682,752.22	834,363.16	974,335.15
	F. 174,319.56	71,379,691.44	223,345,021.84	658,153,541.24	834,363.16	974,335.15
	E. —	4,340,242.50	419,049,643.99	377,529,210.98	—	—

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1932	1933	1934	1935	1936	1937
XVI A : Luftfahrt (空軍)	zus. F. E.	— — —	— — —	— — —	2,195,762,308.22 612,230,347.75 1,583,531,960.47	3,216,765,227.28 1,243,029,978.58 1,973,735,248.70
XVI B : Luftschutz (防空)	zus. F.	— —	— —	— —	28,177,291.27 28,177,291.27	40,042,784.88 40,042,784.88
XVII : Allgemeine Finanzverwaltung (一般財政管理)	zus. F. E. ao.	2,142,464,030.12 2,020,437,208.03 122,813,267.18 ▲786,445.09	674,713,912.09 568,085,381.29 108,145,010.51 ▲1,516,479.71	1,092,025,713.16 1,009,170,949.54 82,854,763.62 —	536,575,397.47 519,782,612.05 16,792,785.42 —	925,097,279.84 925,097,279.84 — —
XVIII : Reichspostministerium (ライヒ郵政省)	zus. F.	10,203.30 10,203.30	— —	— —	2,000.00 2,000.00	30,428.40 30,428.40
XIX : Reichsministerium für Wissenschaft u. Erziehung (ライヒ科学教育省)	zus. F. E.	— — —	— — —	— — —	27,802,340.18 25,854,180.63 1,948,159.55	24,257,784.26 20,910,167.25 3,347,617.01
XX : Kriegslasten (戦後処理)	zus. F. ao.	506,571,879.50 494,065,369.99 12,506,509.51	473,352,795.20 454,115,605.58 19,237,189.62	493,509,248.75 482,265,777.48 11,243,471.27	439,303,387.70 436,960,587.70 2,342,800.00	— — —
XXI : Reichsforstamt (ライヒ林野庁)	zus. F. E.	— — —	— — —	— — —	506,662.79 506,662.79 —	5,036,444.83 1,823,595.18 3,212,849.65
XXII : Reichsministerium für die kirchlichen Angelegenheiten u. F. Reichsstelle f. Raumordnung (ライヒ教会問題・地域開発庁)	zus. F. E.	— — —	— — —	— — —	— — —	3,127,836.04 3,127,836.04 —
XXIII : Beauftragter für den Vierjahresplan (四カ年計画特命委員)	zus. F. E.	— — —	— — —	— — —	— — —	69,926,700.85 15,525,591.22 54,401,109.63

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1932	1933	1934	1935	1936	1937
Ausgaben des Reichs (歳出総額)	7,944,665,384.83	6,289,300,816.35	8,232,316,923.84	10,128,279,693.23	13,235,229,625.73	17,265,590,571.77
darunter:						
Fortdauernde Ausgaben (経常費) = F.	7,523,968,622.84	5,609,717,069.30	6,829,183,331.67	8,642,763,481.35	10,033,387,078.81	12,935,544,240.85
Einmalige Ausgaben (臨時費) = E.	399,850,894.47	660,400,564.79	1,391,685,119.90	1,483,173,411.88	3,201,842,546.92	4,330,046,330.92
A.o.-Ausgaben (特別会計支出) = ao.	20,845,867.52	19,183,182.26	11,448,472.27	2,342,800.00	—	—

Tab. I : Ausgaben des Reichs nach Einzelplänen (Rechnungsjahr 1932 bis 1944) (forts.) (表 1 : ライヒ政府歳出 (部別, 1932~1944年度)) (続) (RM)

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944 ²⁾
I : Führer und Reichskanzler (総統・ライヒ首相)					(Mio RM)	(Mio RM)	(Mio RM)
zus.	623,202,414.65	473,680,284.35	582,691,197.82	271,879,483.21	244.70	437.30	544.80
F.	564,982,759.10	394,885,501.92	241,326,319.42	217,870,165.06	191.50	274.40	334.20
E.	58,219,655.55	41,360,767.87	11,983,948.60	18,159,016.35	5.20	5.40	17.60
ao.	—	37,434,014.56	329,380,929.80	35,850,301.80	48.00	157.50	193.00
II : Reichstag (ライヒ議會)							
zus.	8,907,217.47	9,352,790.41	8,958,027.55	8,917,872.75	8.80	8.80	9.10
F.	8,458,040.08	8,923,345.05	8,881,060.02	8,898,385.73	8.80	8.80	9.10
E.	449,177.39	429,445.36	76,967.53	4,073.49	—	—	—
ao.	—	—	—	15,413.53	—	—	—
IV : Auswärtiges Amt (外務省)							
zus.	57,973,280.41	76,710,956.66	120,083,663.21	195,267,456.36	162.90	464.60	319.30
F.	52,419,270.88	62,137,262.55	74,824,767.01	86,507,287.86	106.10	418.20	156.90
E.	5,554,009.53	11,401,961.53	8,206,239.97	10,430,916.29	8.50	3.40	2.40
ao.	—	3,171,732.58	37,052,656.23	98,329,252.21	48.30	43.00	160.00
V : Reichsministerium des Innern (ライヒ内務省)							
zus.	1,609,473,145.90	3,310,049,187.50	7,040,775,218.54	9,057,312,796.04	11,646.30	20,125.40	26,971.70
F.	1,157,687,280.53	1,306,249,500.52	1,429,321,521.98	1,657,663,249.31	1,774.60	1,827.40	250.00
E.	451,785,865.37	376,951,005.08	230,880,941.67	226,862,032.17	151.60	91.20	21.70
ao.	—	1,626,848,681.90	5,380,572,754.89	7,172,787,514.56	9,720.10	18,206.80	26,700.00
Va : Reichsministerium für Volksaufklärung u. Propaganda (ライヒ国民啓蒙・宣伝省)							
zus.	70,757,876.18	88,501,967.56	99,768,920.96	147,757,316.19	157.60	150.10	214.80
F.	55,907,519.24	70,149,541.41	50,145,990.12	64,249,370.78	68.80	72.40	84.60
E.	14,850,356.94	17,347,782.80	3,869,449.78	5,867,018.37	2.50	1.40	0.20
ao.	—	1,004,643.35	45,753,481.06	77,640,927.04	86.30	76.30	130.00

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944 ²⁾
					(Mio RM)	(Mio RM)	(Mio RM)
VI : Reichswirtschaftsministerium (ライヒ経済省)	zus. 1,019,808,417.42	1,191,076,567.85	2,754,098,921.10	1,587,550,604.56	1,335.90	1,254.80	1,351.30
F.	214,581,867.21	259,450,503.20	281,053,091.14	324,815,295.02	306.40	318.60	361.60
E.	805,226,550.21	854,486,546.10	1,416,681,778.27	238,803,879.17	42.10	34.90	29.70
ao.	—	77,139,518.55	1,056,364,051.69	1,023,931,430.37	987.40	901.30	960.00
VII : Reichsarbeitsministerium (ライヒ労働省)	zus. 1,422,646,169.14	1,475,007,621.14	1,724,730,560.69	2,132,730,872.85	1,608.20	1,684.30	2,086.60
F.	1,417,043,448.52	1,368,294,234.39	1,509,897,677.34	1,806,545,456.96	1,191.80	1,257.90	1,505.90
E.	5,602,720.62	34,056,465.71	11,736,814.59	15,952,564.29	9.80	4.90	0.70
ao.	—	72,656,921.04	203,096,068.76	310,232,851.60	406.60	421.50	580.00
VIII : Oberkommando der Wehrmacht (国防軍總司令部)	zus. 452,014,604.96	257,633,631.58	▲104,985,186.17	31,558,936.40	11.10	6.80	—
F.	48,549,844.81	45,870,832.17	—	—	—	—	—
E.	403,464,760.15	211,762,799.41	▲104,985,186.17	31,558,936.40	11.10	6.80	—
zus.	9,136,888,150.18	16,378,379,183.01	27,166,292,919.52	34,666,543,045.32	46,198.30	58,687.30	58,450.00
F.	4,793,914,085.52	2,626,790,617.93	26,979,650.84	14,641,603.71	16.60	7.60	—
E.	4,342,974,064.66	2,984,487,359.95	893,094,245.27	711,436,875.75	429.50	210.30	—
ao.	—	10,767,101,205.13	26,246,219,023.41	33,940,464,565.86	45,752.20	58,469.40	58,450.00
VIII B : Kriegsmarine (海軍)	zus. 1,632,374,784.14	3,052,202,145.67	5,436,300,196.13	8,359,900,461.41	10,085.20	10,353.30	10,250.00
F.	346,422,234.14	232,641,303.23	—	—	—	—	—
E.	1,285,952,550.00	1,862,784,238.47	1,611,234,916.87	944,311,633.71	463.80	94.70	—
ao.	—	956,776,603.97	3,825,065,279.26	7,415,588,827.70	9,621.40	10,258.60	10,250.00
IX : Reichsjustizministerium (ライヒ司法部)	zus. 545,713,051.46	583,443,743.97	616,248,021.99	680,254,444.93	699.70	695.30	756.10
F.	532,208,027.53	573,337,599.27	602,746,628.79	669,001,199.19	690.40	685.10	744.50
E.	13,505,023.93	8,819,796.43	8,124,927.06	8,646,808.64	7.10	5.00	1.60
ao.	—	1,286,348.27	5,376,466.14	2,606,437.10	2.20	5.20	10.00
X : Reichsministerium für Ernährung u. Landwirtschaft (ライヒ食糧・農業省)	zus. 1,019,374,377.73	1,526,277,806.67	1,785,329,266.01	1,734,024,894.20	2,151.10	2,556.80	2,702.80
F.	260,428,539.12	265,716,040.36	345,026,210.59	452,997,245.78	349.00	225.40	267.10
E.	758,945,838.61	1,244,157,832.43	1,356,899,474.39	1,137,085,536.92	1,112.60	1,119.30	1,000.70
ao.	—	16,403,933.88	83,403,581.03	143,942,111.50	689.50	1,212.10	1,435.00
XI : Reichsverkehrsministerium (ライヒ交通省)	zus. 499,009,257.44	478,266,203.68	623,862,270.76	766,380,635.65	1,731.90	803.90	832.60
F.	107,978,305.04	108,951,184.76	151,793,184.48	159,906,831.35	46.00	41.50	48.50
E.	391,030,952.40	358,714,418.59	187,941,697.09	139,691,296.97	25.60	32.00	34.10
ao.	—	10,600,600.33	284,127,389.19	466,782,507.33	1,660.30	730.40	750.00

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944 ²⁾
					(Mio RM)	(Mio RM)	(Mio RM)
XII : Versorgung							
[扶助]							
zus.	1,515,011,921.51	1,666,540,031.91	1,818,019,948.79	2,070,589,583.92	2,785.80	3,327.10	4,892.70
F.	1,515,011,921.51	1,666,540,031.91	1,817,987,899.42	2,070,589,583.92	2,785.80	3,326.30	4,891.10
ao.	—	—	32,049.37	—	—	0.80	1.60
XIII : Rechnungshof des Deutschen Reichs							
[ライヒ会計検査院]							
zus.	6,518,987.04	7,264,118.97	7,303,967.57	8,088,882.03	9.00	8.90	10.60
F.	6,196,793.86	6,965,262.50	7,255,534.74	8,076,514.46	8.80	8.90	10.60
E.	322,193.18	298,856.47	41,728.51	10,793.26	0.10	—	—
ao.	—	—	6,704.32	1,574.31	0.10	—	—
XIV : Reichsschuld							
[ライヒ債務]							
zus.	2,407,916,080.36	3,299,843,523.11	4,550,877,477.00	6,082,139,336.49	8,103.80	8,532.60	13,241.20
F.	2,407,673,668.36	3,299,802,328.92	4,550,863,101.39	6,082,139,336.49	8,103.80	8,532.60	13,241.20
E.	242,412.00	41,194.19	14,147.61	—	—	—	—
ao.	—	—	228.00	—	—	—	—
XV : Reichsfinanzministerium							
[ライヒ大蔵省]							
zus.	695,505,426.74	847,170,463.03	967,557,931.66	1,102,887,620.06	1,064.20	1,007.00	1,130.90
F.	603,806,521.90	747,853,379.80	809,427,364.35	914,317,530.80	875.50	828.20	880.60
E.	91,698,904.84	54,608,037.42	24,673,696.37	25,176,610.26	21.60	5.10	0.30
ao.	—	44,709,045.81	133,456,870.94	163,393,479.00	167.10	173.70	250.00
XVI : Reichsluftfahrtministerium							
[ライヒ航空省]							
zus.	3,440,308.80	1,671,634.80	22,024,867.02	25,707,248.40	28.30	27.50	—
F.	3,440,308.80	1,671,634.80	22,024,867.02	25,707,248.40	28.30	27.50	—
XVI A : Luftfahrt							
[空軍]							
zus.	5,940,742,593.52	9,203,988,295.86	16,210,628,235.33	24,162,993,600.19	25,725.70	27,215.30	27,000.00
F.	4,469,708,007.14	2,161,419,684.40	—	—	—	—	—
E.	1,471,034,586.38	1,751,911,385.84	1,675,377,532.56	925,373,037.67	423.60	143.30	—
ao.	—	5,290,657,225.62	14,535,250,702.77	23,237,620,562.52	25,302.10	27,072.00	27,000.00
XVI B : Luftschutz							
[防空]							
zus.	81,729,477.14	26,667,965.83	—	—	—	—	—
F.	81,729,477.14	26,667,965.83	—	—	—	—	—
XVII : Allgemeine Finanzverwaltung							
[一般財政管理]							
zus.	▲238,655,494.68	4,632,712,851.37	2,737,500,314.11	5,800,288,815.64	10,205.10	12,403.30	14,911.80
F.	▲238,655,494.68	4,421,701,396.33	2,186,089,077.99	4,429,310,292.11	9,172.60	11,107.20	13,698.20
ao.	—	211,011,455.04	551,411,236.12	1,370,973,523.53	1,032.50	1,296.10	1,213.60
XVIII : Reichspostministerium							
[ライヒ郵政省]							
zus.	30,428.40	204,169.51	32,702.70	7,165,092.43	2.20	1.40	2.00
F.	30,428.40	204,169.51	32,702.70	7,165,092.43	2.20	1.40	2.00

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944 ²⁾
					(Mio RM)	(Mio RM)	(Mio RM)
XX : Reichsministerium für Wissenschaft u. Erziehung (ライヒ科学教育省)							
zus.	31,778,277.39	116,293,392.68	405,969,479.05	504,871,991.92	540.10	600.10	731.70
F.	24,944,402.68	104,002,867.61	397,486,256.74	485,405,362.49	517.50	558.10	654.70
E.	6,833,874.71	12,289,962.57	8,473,424.06	19,408,529.34	22.00	14.10	20.00
ao.	—	562.50	9,798.25	58,100.09	0.60	27.90	57.00
XX : Haushalt für das Saarland (ザールラント)							
zus.	122,043,643.87	123,312,844.59	102,113,357.60	58,881,784.54	48.50	46.30	38.50
F.	63,651,495.43	58,061,682.43	55,579,546.62	58,077,095.90	47.90	45.90	37.90
E.	58,392,148.44	64,327,805.34	46,453,684.83	804,688.64	0.60	0.30	0.60
ao.	—	923,356.82	80,126.15	—	—	0.10	—
XXI : Reichsforstamt (ライヒ林野庁)							
zus.	19,996,470.00	61,344,681.04	108,294,050.28	159,913,459.24	142.40	152.00	257.60
F.	13,361,579.08	47,213,305.19	89,359,545.35	99,643,888.66	96.80	96.60	122.80
E.	6,634,890.92	13,701,445.61	13,296,622.98	21,437,901.05	8.40	15.40	4.80
ao.	—	429,930.24	5,637,881.95	38,831,669.53	37.20	40.00	130.00
XXII : Reichsministerium für die kirchlichen Angelegenheiten u. Reichsstelle f. Raumordnung (ライヒ教会問題・地域開発庁)							
zus.	3,365,312.71	6,316,396.11	6,270,959.38	6,035,687.55	5.70	5.00	5.70
F.	3,365,312.71	6,313,019.51	6,270,959.38	6,035,687.55	5.70	4.90	5.50
ao.	—	3,376.60	—	—	—	0.10	0.20
XXIII : Beauftragter für den Vierjahresplan (四カ年計画特命委員)							
zus.	16,212,482.17	13,568,115.11	44,216,399.44	847,521,279.49	2,364.80	441.00	546.40
F.	3,086,224.44	4,713,454.68	20,123,187.27	55,966,946.73	57.30	49.20	124.10
E.	13,126,257.73	8,854,660.43	2,938,386.53	652,907,232.28	198.40	197.40	112.30
ao.	—	—	21,154,825.64	138,647,100.48	2,109.10	194.40	310.00
XXIV : Haushalt des Reichsstatthalters in Hamburg (ハンブルク長官)							
zus.	16,536,359.07	17,779,355.58	16,539,951.46	17,498,688.76	16.90	16.20	66.70
F.	16,472,899.26	17,664,616.51	16,523,880.35	17,486,894.48	16.80	15.80	64.70
E.	63,459.81	114,739.07	16,071.11	11,794.28	0.10	0.10	—
ao.	—	—	—	—	—	0.30	2.00
XXV : Reichsprotectorat in Böhmen u. Mähren (ボヘミアおよびモラヴィア保護領長官)							
zus.	—	15,290,205.43	48,146,485.19	72,866,269.11	102.30	76.40	29.50
F.	—	8,366,258.27	47,643,000.94	63,921,822.81	61.90	67.20	20.30
E.	—	6,923,947.16	501,258.25	343,806.30	31.40	0.20	0.20
ao.	—	—	2,226.00	8,600,640.00	9.00	9.00	9.00

Einzelplan, Bezeichnung (部, 名称)	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944 ²⁾
XXVI : Reichsministerium für Bewaffung und Munition (ライヒ軍需省)					(Mio RM)	(Mio RM)	(Mio RM)
zus.	—	—	2,859,925.32	561,826,560.15	1,036.70	704.10	2,374.40
F.	—	—	2,604,891.77	163,184,073.26	288.80	269.40	287.40
E.	—	—	255,033.55	4,549,164.40	168.30	124.00	87.00
ao.	—	—	—	394,093,322.49	579.60	310.70	2,000.00
XXVII : Reichsministerium für besetzte Ostgebiete (ライヒ東部占領地域省)							
zus.	—	—	—	41,667,682.50	222.50	1,185.10	1,010.70
F.	—	—	—	23,381,953.45	149.70	12.00	10.70
E.	—	—	—	55,467.77	3.40	0.20	—
ao.	—	—	—	18,230,261.28	69.40	1,172.90	1,000.00
XXVIII : Reichsarbeitsführer (ライヒ労働指導者)							
zus.	—	—	—	—	—	—	600.00
ao.	—	—	—	—	—	—	600.00
Ausgaben des Reichs (蔵出総額)	28,720,315,021.12	48,940,550,134.98	74,902,510,050.01	101,171,017,402.29	128,445.70	152,978.00	171,339.50
darunter:							
Fortdauernde Ausgaben (経常費)	= F. 18,534,404,767.75	19,902,558,524.96	14,751,267,917.76	19,973,505,414.69	26,969.40	30,088.50	37,814.20
Einmalige Ausgaben (臨時費)	= E. 10,185,910,253.37	9,919,832,453.83	7,407,787,801.28	5,138,889,613.77	3,147.30	2,109.40	1,333.90
A.o.-Ausgaben (特別会計支出)	= ao. —	19,118,159,156.19	52,743,454,330.97	76,058,622,373.83	98,329.00	120,780.10	132,191.40

Erklärung (説明) :

zus. = Sämtliche Ausgaben des jeweiligen Einzelplans (当該「部」の蔵出総額)

F. = Fortdauernde Ausgaben des ordentlichen Haushalts des Reichs (ライヒ普通会計の経常支出)

E. = Einmalige Ausgaben des ordentlichen Haushalts des Reichs (ライヒ普通会計の臨時支出)

ao. = Ausgaben des außerordentlichen Haushalts des Reichs (ab 1939: Epl. XVII : Allgemeine Finanzverwaltung, B. Außerordentlicher Haushalt, Ausgaben aus Anlaß des Krieges) (ライヒ特別会計の支出 (1939年度以降: 第XVII部「一般財政管理」B. 特別会計「戦争に起因する支出」))

Quellen (出典) : *Reichshaushaltsrechnungen*, 1932-1941, in: BA: RD 47/3; "Die Entwicklung der Haushaltsführung im Reich vom Rechnungsjahr 1932 bis zum Kriegsende", Anlage 3, 4 und 6, bearb. v. Max Schmidt, in: BA: R2 Anh/23.

Anmerkungen (註記) :

- 1) Einschl. Ausgaben des Einzelplans Va: Vorläufiger Reichswirtschaftsrat: 455,751.24 RM. (第VIa部「暫定ライヒと経済評議会」の支出 455,751.24 RMを含む)
- 2) Außerordentliche Ausgaben: Sollbetrag. (特別会計の支出額は予算である)

Tab. 2 : Die außerhalb des Reichshaushalts stehenden Einnahmen und Ausgaben des Reichs (Rechnungsjahr 1932 bis 1943)
 [表 2 : ライヒ政府歳計外収支 (1932~1943年度)]

Bezeichnung	1932	1933	1934	1935	1936	1937
(RM)						
A. Die außerhalb des Reichshaushalts stehenden Einnahmen, die für Reichszwecke verwendet worden sind. [ライヒ政府の目的に充たされた歳計外収入]						
I. Posten, die von der haushaltsmäßigen Einnahme des Reichs abgesetzt worden sind. [ライヒ歳計において収入より控除された科目]						
(1) Überweisungen an die Länder usw., die von der Einnahme aus Steuern und Zöllen abgesetzt worden sind. [租税収入から控除された分与税分与金]						
(a) Überweisungssteuer (地方分与税)	—	1,705,698,832.54	2,254,527,484.29	2,060,789,324.15	2,075,881,567.71	1,807,773,115.79
(b) Körperschaftsteuer der öffentl. Versorgungsbetriebe [公益事業公法人の法人税]					98,280,493.89	140,315,919.02
(2) Abrechnung von Steuergutscheinen (納税における租税証券の充当) — 299,158,149.94				318,100,265.01	327,658,686.02	343,925,401.28
(3) Der Bank für Industrieobligationen unmittelbar überwiesene Einnahmen aus Aufbringungsumlage (ドイツ工業債券銀行に直接交付される振興課金の収入)				100,000,000.00	100,000,000.00	—
(4) Abzug aus der Einkommensteuer für Ehestandsdarlehen und Kinderbeihilfen (Sondervermögen II des Reichs) [結婚奨励および児童扶助——ライヒと特別資産II——のための所得税収の繰入]			83,700,000.00	150,000,000.00	150,000,000.00	200,000,000.00
(5) Zur Sicherstellung des Geldbedarfs für Reichsautobahnen ausgesonderte Steuereinnahmen [アウトバハン公社への補助に充当した税収]					90,177,708.47	214,174,445.42
II. Die Mittel, die außerhalb des Reichshaushalts zur Einlösung von Arbeitsbeschaffungswechseln verwendet worden sind. [ライヒと歳計外において雇用創出手形の償還のために充たされた資金]						
(1) Rückzahlungen und Tilgungsbeträge aus Darlehen der Arbeitsbeschaffungsmaßnahmen 1932 und 1933 [1932および33年の雇用創出措置による貸付の返済・償還]				64,780,932.65	65,075,784.87	—
(2) Zuschuß der Reichsanstalt für Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung [ライヒと職業紹介・失業保険局による納付金]						401,000,000.00
Summe A (=Einnahmen bzw. Ausgaben au erhalt des Reichshaushalts) [歳計外収入, 計]	68,600,000.00	1,889,398,832.54	2,897,639,251.98	2,693,670,521.81	2,907,074,240.96	3,107,188,881.51
B. Ausgaben des Reichs, die durch Sonderwechsel finanziert worden sind. [手形金融による支出]						
(1) Arbeitsbeschaffungswechsel [雇用創出手形] ²⁾						
	72,200,000.00	841,100,110.64	880,666,873.43 ³⁾	162,317,021.66	58,912,477.65	13,197,738.80
(2) Mefowechsel [メフォ手形] ⁴⁾		166,000,000.00	2,875,790,800.00	3,694,555,819.25	7,251,132,670.88	6,606,218,575.89
Summe B [小計]	72,200,000.00	1,007,100,110.64	3,756,457,673.43	3,856,872,840.91	7,310,045,148.53	6,619,416,314.69
Summe A und B (=Ausgaben außerhalb des Reichshaushalts) [歳計外支出, 計A+B]	140,800,000.00	2,896,498,943.18	6,654,096,925.41	6,550,543,362.72	10,217,119,389.49	9,726,605,196.20

Tab. 2 : Die außerhalb des Reichshaushalts stehenden Einnahmen und Ausgaben des Reichs (Rechnungsjahr 1932 bis 1943)
 [表 2 : ライヒ政府歳計外収支 (1932-1943年度)] (続)

(RM)

Bezeichnung	1938	1939	1940	1941	1942 (Mio RM)	1943 (Mio RM)
A. Die außerhalb des Reichshaushalts stehenden Einnahmen, die für Reichszwecke verwendet worden sind. (ライヒ政府の目的に充たされた歳計外収入) I. Posten, die von der haushaltsmäßigen Einnahme des Reichs abgesetzt worden sind. (ライヒ歳計において収入より控除された科目)						
(1) Überweisungen an die Länder usw., die von der Einnahme aus Steuern und Zöllen abgesetzt worden sind. (租税収入から控除された分与税分与金)						
(a) Überweisungssteuer (地方分与税)	1,860,681,583.86	1,934,247,603.72	1,866,774,288.20			
(b) Körperschaftsteuer der öffentl. Versorgungsbetriebe (公益事業公法人の法人税)						
	164,786,418.47	47,395,590.27	27,855,892.25	30,365,324.71	11.5	1.50
(2) Abrechnung von Steuergutscheinen (納税における租税証券の充当)	357,671,715.29	467,715.92	81,767.40			
(4) Abzug aus der Einkommensteuer für Ehestandsdarlehen und Kinderbeiträgen (Sondervermögen II des Reichs) (結婚奨励および児童扶助—ライヒと特別資産II—のための所得税収の繰入)						
	200,000,000.00	250,000,000.00	320,000,000.00	500,000,000.00		
(5) Zur Sicherstellung des Geldbedarfs für Reichsautobahnen ausgesonderte Steuereinnahmen (アウトバーン公社への補助に充たした税収)	257,586,574.07	246,016,193.58	208,257,913.43	214,776,523.51	188.2	
(6) Überweisung an das Protektorat Böhmen und Mähren aus den Einnahmen aus Zöllen und Verbrauchsteuern (ボヘミアおよびモラヴィア保護領に分与される関税・消費税収入)			51,825,737.30			
(7) Anteil der Monopolverwaltung am Monopolausgleich (専売事業の調整収入)			864,769.33	4,554,637.04		
(8) Anrechnung von bereits im Rechnungsjahr 1939 fällig gewordenen Steuergutscheinen I auf Grund des Neuen Finanzplans (新財政計画にもとづく租税証券の年度内清算)		819,053,248.00				
(9) Dgl. II auf Grund des N.F. (同上: 租税証券IIの清算)		403,127.34				
Summe A (=Einnahmen bzw. Ausgaben außerhalb des Reichshaushalts) (歳計外収入, 計)	2,840,726,291.69	3,297,583,478.83	2,475,660,367.91	749,696,485.26	199.70	1.50
B. Ausgaben des Reichs, die durch Lieferungs-Schatzanweisungen finanziert worden sind. (納入者国庫証券の発行による支出)	2,700,000,000.00					
Summe A und B (=Ausgaben außerhalb des Reichshaushalts) (歳計外支出, 計A+B)	5,540,726,291.69	3,297,583,478.83	2,475,660,367.91	749,696,485.26	199.70	1.50

Quellen (出典) : *Reichshaushaltsrechnungen*, 1932-1941, in: BA: RD 47/3; "Überblick über das Rechnungsergebnis für 1942", in: BA: R2/24250; "Dgl. für 1943", in: BA: R2/21780; Sonstige Quellenmaterialien im BA.

Anmerkungen (註記) :

- Stephan, Werner, "Schlußbilanz der Arbeitsbeschaffungsprogramme", in: *RABL* 1939 II, S.159-162. Siehe auch Tabelle 18, Anmerkung 1). (表18およびその註記 1)も参照されたい)
- Einzelheiten: siehe Tabelle 14. (詳細は表14を参照されたい)
- Einschl. der Wechselfinanzierung für Generalinspektor für das Deutsche Straßenwesen in Höhe v.170.0 Mio RM. (ドイツ道路総監への手形信用170MioRMを含む)
- Einzelheiten: siehe Tabelle 10 (詳細は表10を参照されたい)

Tab. 3 : Einnahmen des Reichs (Rechnungsjahr 1932 bis 1943) (表 3 : ライヒ政府収入 (1932~1943年度)) (RM)

Art der Einnahmen (収入種別)	1932	1933	1934	1935	1936	1937
I. Einnahmen aus Steuern und Zöllen (租税関税収入)						
(1) Besitz- und Verkehrsteuern (所有・流通税)						
	4,091,377,462.10	4,246,032,065.76	5,201,210,160.31	6,275,638,861.14	7,939,245,292.30	9,822,544,883.60
(a) Einkommensteuer (所得税)	1,332,601,403.78	1,292,979,908.71	1,720,449,850.53	2,497,446,149.05	3,202,423,004.82	4,059,185,237.83
(b) Körperschaftsteuer (法人税)	105,807,916.58	209,981,835.60	319,517,544.60	592,719,753.79	1,046,929,924.79	1,552,769,866.87
(c) Vermögensteuer (財産税)	330,268,899.06	307,303,688.34	303,446,672.55	302,959,527.96	359,779,151.91	366,345,360.17
(d) Umsatzsteuer (売上税)	1,354,404,123.59	1,516,226,508.62	1,872,532,358.43	2,019,988,412.95	2,389,218,692.17	2,753,551,697.49
(e) Sonstige Steuern (その他)	968,295,119.09	919,540,124.49	985,263,734.20	862,525,017.39	940,894,518.61	1,090,692,721.24
(2) Zölle und Verbrauchsteuern (関税・消費税)						
	2,624,195,907.72	2,783,846,181.37	3,253,201,123.32	3,478,506,754.58	3,653,173,159.26	4,141,727,561.07
(a) Verschiedene Verbrauchsteuern (各種個別消費税)	1,518,176,721.41	1,718,787,433.34	2,104,575,959.46	2,229,151,365.23	2,319,736,681.65	2,546,482,577.65
(b) Zölle (関税)	1,106,019,186.31	1,065,058,748.03	1,148,625,163.86	1,249,355,389.35	1,333,436,477.61	1,595,244,983.42
Summe (計)(I)	6,715,573,369.82	7,029,878,247.13	8,454,411,283.63	9,754,145,615.72	11,592,418,451.56	13,964,272,444.67
II. Erträge aus Gewerbevermögen und Verwaltungseinnahmen (営利資産収入および行政収入)						
(1) Erträge aus den reichseigenen Betrieben usw. (国有企業による納付金その他) ¹⁾						
	508,908,024.38	404,468,801.72	386,986,091.24	375,891,437.32	435,489,271.08	371,669,911.70
(2) Verwaltungseinnahmen (行政収入)	171,987,685.03	235,995,706.94	341,190,393.59	603,745,528.10	776,803,688.54	1,014,691,660.89
Epl. V : RMdI (ライヒ内務省)	3,849,852.10	3,747,539.46	5,191,690.96	12,543,391.91	21,508,443.52	142,938,990.10
Epl. Va : RMfVuP (ライヒ国民啓発・宣伝省)	—	13,342,525.94	29,468,953.85	51,393,889.38	52,137,172.59	62,788,470.58
Epl. VI : RWiM (ライヒ経済省)	1,867,701.15	2,751,541.34	4,389,067.84	6,839,061.95	17,098,114.67	35,885,705.89
Epl. VII : RAM (ライヒ労働省)	24,293,057.28	15,637,241.02	14,832,885.03	26,053,198.45	52,664,465.94	116,503,149.57
Epl. VIII : RWeM (ライヒ国防省)	14,353,414.50	12,840,276.13	15,491,269.22	17,363,024.97	24,246,928.95	29,458,422.47
Epl. IX : RJM (ライヒ司法部)	16,749,367.01	15,685,551.01	16,540,109.21	231,162,282.05	246,161,959.78	259,541,145.82
Epl. X : RMfEuL (ライヒ食糧・農業省)	14,977,153.08	67,968,119.59	110,022,864.69	79,530,081.14	140,998,702.84	184,260,005.34
Epl. XI : RVM (ライヒ交通省)	28,143,342.90	28,005,640.80	32,426,964.76	35,305,255.13	41,857,125.35	54,413,761.18
Epl. XV : RFM (ライヒ大蔵省)	59,159,515.06	64,699,960.09	71,526,524.50	81,459,918.28	110,342,269.24	100,757,903.33
Epl. XXIII : BVVP (四ヶ年計画特命委員)	—	—	—	—	—	239,857.54
Sonstige Einzelpläne (その他の部)	8,594,281.95	11,317,311.56	41,300,063.53	62,095,424.84	69,788,505.66	27,904,249.07
Summe (計)(II)	680,895,709.41	640,464,508.66	728,176,484.83	979,636,965.42	1,212,292,959.62	1,386,361,572.59

Art der Einnahmen (収入種別)	1932	1933	1934	1935	1936	1937
III. Einnahmen aus Anleihen und Erlös von Steuergutscheinen sowie sonstige einmalige Einnahmen (貸産売却, 公債・租税証券等発行収入, その他の臨時収入)						
(1) Veränderung des Vermögensbestandes und sonstige einmalige Einnahmen (貸産の売却その他の臨時収入) ²⁾	53,638,292.09	151,312,267.28	481,517,174.59	24,525,986.85	538,181,268.32	1,130,315,134.68
(2) Aus Anleihen (公債収入)	—	92,089,025.00	1,039,645,103.00	2,065,710,574.47	3,003,790,239.13	3,959,931,823.12
Summe (計) (III)	53,638,292.09	243,401,292.28	1,521,162,277.59	2,090,236,561.32	3,541,971,507.45	5,090,246,957.80
IV. Kriegsbeiträge (戦時納付金)	—	—	—	—	—	—
V. Einnahmen aus Anlaß des Krieges(戦時特別収入)	—	—	—	—	—	—
VI. Gesamteinnahmen des Reichs (ライヒ政府の収入総額)	7,450,107,371.32	7,913,744,048.07	10,703,750,046.05	12,824,019,142.46	16,346,682,918.63	20,440,880,975.06
darunter :						
(1) Einnahmen des Reichshaushalts (ライヒ歳入)	7,381,507,371.32	6,024,345,215.53	7,806,110,794.07	10,130,348,620.65	13,439,608,677.67	17,333,692,093.55
(2) Einnahmen außerhalb des Reichshaushalts (歳計外収入) ³⁾	68,600,000.00	1,889,398,832.54	2,897,639,251.98	2,693,670,521.81	2,907,074,240.96	3,107,188,881.51

Tab. 3 : Einnahmen des Reichs (Rechnungsjahr 1932 bis 1943) (forts.) 【表 3 : ライヒ政府収入 (1932~1943年度)】 (続) (RM)

Art der Einnahmen (収入種別)	1938	1939	1940	1941	1942	1943
I. Einnahmen aus Steuern und Zöllen (租税関税収入)						
(1) Besitz- und Verkehrsteuern (所有・流通税)						
(a) Einkommensteuer (所得税)	13,060,981,648.80	17,584,351,943.47	20,361,776,266.64	24,994,786,900.34	35,668.4	31,465.7
(b) Körperschaftsteuer (法人税)	5,352,231,713.84	8,688,193,835.80 ⁴⁾	10,862,353,416.06 ⁴⁾	13,122,392,727.77 ⁴⁾	12,815.3 ⁴⁾	13,383.6 ⁴⁾
(c) Vermögensteuer (財産税)	2,416,636,893.55	3,227,533,715.21	3,485,126,184.30 ⁵⁾	5,426,416,401.94 ⁵⁾	8,260.5 ⁵⁾	7,872.5 ⁵⁾
(d) Umsatzsteuer (売上税)	390,638,359.70	417,162,425.69	552,826,804.06	615,681,937.29	646.0	674.2
(e) Sonstige Steuern (その他)	3,356,740,437.75	3,734,620,339.06	3,929,115,433.71	4,148,730,244.69	4,159.9	4,177.4
(2) Zölle und Verbrauchsteuern (関税・消費税)	1,544,734,243.96	1,516,841,627.71	1,532,354,428.51	1,681,565,588.65	9,786.7 ⁶⁾	5,358.0 ⁷⁾
(a) Verschiedene Verbrauchsteuern (各種個別消費税)	4,651,139,906.24	6,121,886,434.26	6,995,866,612.65	7,314,720,933.02	7,036.0	6,583.8
(b) Zölle (関税)	2,833,127,745.17	4,425,376,978.50 ⁸⁾	5,582,280,347.37 ⁸⁾	6,193,354,211.91 ⁸⁾	6,204.0 ⁸⁾	5,943.9 ⁸⁾
Summe (計) (I)	1,818,012,161.07	1,696,509,455.76	1,413,586,265.28	1,121,366,721.11	832.0	639.9
	17,712,121,555.04	23,706,238,377.73	27,357,642,879.29	32,309,507,833.36	42,704.4	38,049.5

Art der Einnahmen (収入種別)	1938	1939	1940	1941	1942	1943
II. Erträge aus Gewerbevermögen und Verwaltungseinnahmen (資産収入および行政収入)						
(1) Erträge aus den reichseigenen Betrieben usw. (国有企業による納付金その他) ¹⁾						
	585,449,518.18	805,065,425.58	866,632,169.05	1,026,769,008.59
Epl.V : RMdI (ライヒ内務省)	1,479,402,006.80	2,031,247,145.87	2,236,135,505.55	2,857,656,198.89
Epl.Va : RMFVuP (ライヒ国民啓発・宣伝省)	164,820,315.25	186,704,947.91	296,767,889.75	344,081,927.99
Epl.VI : RWiM (ライヒ経済省)	64,130,475.96	98,754,115.72	115,267,294.35	141,981,919.58
Epl.VII : RAM (ライヒ労働省)	29,519,710.72	140,045,715.07	73,750,338.13	86,713,153.99
Epl.VIII : OKW [国防軍總司令部]	171,382,133.85	368,128,464.72	461,231,315.97	558,939,093.29
Epl.IX : RJM (ライヒ司法部)	37,749,714.03	165,259,253.92	1,846.36	12,193.05
Epl.X : RMfEuL(ライヒ食糧・農業省)	271,619,012.67	258,988,689.45	251,386,661.89	285,939,867.10
Epl.XI : RYM (ライヒ交通省)	251,044,870.87	211,371,647.49	275,490,722.53	212,613,448.81
Epl.XV : RFM (ライヒ大蔵省)	58,431,594.69	58,658,664.35	71,134,411.53	97,850,701.42
Epl.XXIII : BRVP (四ヶ年計画特命委員)	127,982,273.42	152,936,803.22	195,874,729.94	182,792,309.05
Epl. XXIII : BRVP (四ヶ年計画特命委員)	493,947.01	1,464,601.64	25,340,440.11	215,106,756.43
Sonstige Einzelpläne (その他の部)	302,227,958.33	388,934,242.38	469,889,854.99	731,624,828.18
Summe (計)(II)	2,064,851,524.98	2,836,312,571.45	3,102,767,674.60	3,884,425,207.48	5,021.0	5,867.1
III. Einnahmen aus Anleihen und Erlös von Steuergutscheinen sowie sonstige einmalige Einnahmen (資産売却, 公債・租税証券等発行収入, その他の臨時収入)						
(1) Veränderung des Vermögensbestandes und sonstige einmalige Einnahmen. (資産の売却その他の臨時収入) ²⁾						
	470,719,458.95	344,922,339.71	202,264,802.88	755,011,129.61
(2) Aus Anleihen (公債収入)	7,534,325,606.12	5,478,815,935.35	18,466,652,324.77	22,918,431,816.02	21,993.6	28,395.0
(3) Steuergutscheinen I und II (Neuer Finanzplan) (新財政計画にもとづく租税証券収入)	..	4,791,783,800.00
(4) Betriebsanlage- u. Warenbeschaffungsguthaben (営業施設・商品供給準備借入)	708,846,643.04	56.0	..
(5) Sonstige: Judenvermögensabgabe (その他:ユダヤ人賦課金)	503,998,151.93	533,126,504.06	94,971,183.15
Summe (計)(III)	8,509,043,217.00	11,148,648,579.12	18,763,888,310.80	24,382,289,588.67	22,049.6	28,395.0
IV. Kriegsbeiträge (戦時納付金)						
(1) Länder und Gemeinde (州・市町村)	..	838,924,090.00	1,382,062,838.00	1,404,776,327.00	1,645.9	1,951.5
(2) Böhmen und Mähren (ボヘミア・モラヴィア)	270,253,391.02	626,547,611.38	930.3	959.6
(3) Generalgouvernement (ポーランド総督府)	232,500,000.00	350.0	650.0
(4) Sonstiges (その他)	243,513,241.86 ⁹⁾	78,263,231.01 ¹⁰⁾
Summe (計)(IV)	243,513,241.86	917,187,321.01	1,652,316,229.02	2,263,823,938.38	2,926.2	3,561.1

Art der Einnahmen (収入種別)	1938	1939	1940	1941	1942	1943
V. Einnahmen aus Anlaß des Krieges (戦時特別収入)	—	1,101,955,800.45	6,103,182,983.65	12,155,516,360.97	(Mio RM)	(Mio RM)
darunter: Besatzungskosten (内, 占領経費負担)	—	—	4,795.5 (Mio RM)	10,227.3 (Mio RM)	18,925.3	20,344.8
davon: Frankreich (フランス)	—	—	2,758.0 (Mio RM)	5,554.1 (Mio RM)	16,482.3	14,801.0
Belgien (ベルギー)	—	—	652.0 (Mio RM)	1,302.3 (Mio RM)	9,147.0	9,618.4
Niederlande (オランダ)	—	—	1,099.0 (Mio RM)	2,347.9 (Mio RM)	1,483.4	1,320.0
Norwegen (ノルウェー)	—	—	113.6 (Mio RM)	312.5 (Mio RM)	2,304.9	2,390.8
Griechenland (ギリシャ)	—	—	—	448.2 (Mio RM)	426.2	426.2
Serbien (セルビア)	—	—	—	106.2 (Mio RM)	2,759.7	489.9
Finnland (フィンランド)	—	—	—	86.0 (Mio RM)	202.1	456.8
Kroatien (クロアチア)	—	—	—	48.4 (Mio RM)	40.6	—
Rumänien (ルーマニア)	—	—	—	12.9 (Mio RM)	70.0	—
Bulgarien (ブルガリア)	—	—	—	8.8 (Mio RM)	—	—
Ungarn (ハンガリー)	—	—	—	—	18.2	5.1
Albanien (アルバニア)	—	—	—	—	30.2	24.4
VI. Gesamteinnahmen des Reichs (ライヒ政府の収入総額)	28,529,529,538.88	39,710,342,649.76	56,979,798,077.36	74,995,562,928.86	91,626.5	96,217.5
darunter:						
(1) Einnahmen des Reichshaushalts (ライヒ歳入)	25,688,803,247.20	36,412,759,170.93	54,504,137,709.45	74,245,866,443.60	91,426.8	96,216.0
(2) Einnahmen außerhalb des Reichshaushalts (歳計外収入) ³⁾	2,840,726,291.69	3,297,583,478.83	2,475,660,367.91	749,696,485.26	199.7	1.5

Quellen(出典): *Reichshaushaltsrechnungen, 1932-1941*, in: BA: RD 47/3; "Überblick über das Rechnungsergebnis für 1942", in: BA: R2/24250; "Dgl. für 1943", in: BA: R2/21780.

Anmerkungen(註記):

1) Reichsanteil an Reingewinn der Reichsbank, Notensteuer, Einnahmen aus dem Münzwesen; Dividende aus dem Stammkapital der Deutschen Reichsbahn; Ablieferung der Deutschen Reichsbahn; Dgl. der Deutschen Reichspost u. Reichsdruckerei; Einnahmen aus Reichsmonopolamt für Branntwein abzuführende Beiträge; Einnahmen des früheren Kriegslastenhaushalts; Gewinn aus der Beteiligung des Reichs; Valuta- und Kursgewinn, usw.. (ライヒと銀行の純利潤に関するライヒと受取分, 売券税, 通貨製造収入, ドイツライヒと鉄道資本金の配当, ライヒと鉄道, ライヒ郵便, ライヒ印刷局の納付金, 醸造酒専売局に交付すべき収入, 第XX部: 戦後処理の収入, ライヒと政府の企業への資本参加による収入, 為替差益, その他)

2) Einnahmen aus dem Verkauf von Vorzugsaktien der Deutschen Reichsbahn, aus der Auflösung von Sondervermögen des Reichs und aus der Veräußerung sonstigen Reichsbesitzes; Zuschuß der RAFAVAV, Zuschuß der RAFAVAV außerhalb des Haushalts, Tilgung der Darlehen an die Reichsautobahnen; Einnahmen aus den dem Reich für verfallenen erklärten Vermögenswerten, Besondere Einnahmen aus Anlaß der Reorganisation und Sanierung landwirtschaftlicher Banken (Einzelpapier XVII: Kap. 10, 1939). (ドイツライヒと鉄道優先株の売却益, ライヒと特別資産の解除による収入, ライヒと所有の資産の売却による収入, 歳計上および歳計外でのライヒと職業紹介・失業保険局の納付金, ライヒとアウトバーン公社への貸付の返済, ライヒと所有に帰属するものと判定された資産価額, 農業金融機関の清算と再編成に関する特別収入 (第XVII部10款, 1939年度))

3) Einzelheiten: siehe Tabelle 2. (詳細は表2を参照されたい)

- 4) Einschl. Einnahmen aus Mehreinkommensteuer; Kriegszuschlag zur Einkommensteuer; Ersparter, an das Reich abgeführter Lohnanteile und Ostarbeiter-Steuer. (超過所得税, 所得税戦時付加税, 賃金の節約によるライヒ納付金, 東部労働者税を含む.)
- 5) Einschl. Einnahmen aus dem Abgeführten Übergewinn bzw. Einnahmen aus der Gewinnabführung und der Dividendenabgabe. (超過利潤のライヒ納付金, 配当課金を含む.)
- 6) Einschl. 7,987.6 Mio RM als Abgeltung der Gebäudeentschuldungsteuer. (建物敷地税の免除を前提とした課徴金 7,987.6 Mio RM を含む.)
- 7) Einschl. 3,524.4 Mio RM Gewerbesteuer und 146.3 Mio RM Restbetrag der Abgeltung der Gebäudeentschuldungsteuer. (営業税収入 3,524.4 Mio RM, および, 註6)の残額 146.3 Mio RM を含む.)
- 8) Einschl. Einnahmen aus Kriegszuschlag zum Kleinhandelspreis für Bier, Tabakwaren usw. (タバコ・ビール等の小売価格への戦時付加税を含む.)
- 9) Darunter: Einzelplan XVII-Kap.10: Zahlungen des Landes Österreich wegen Übernahme verschiedener Verwaltungszweige auf den Reichshaushalt: 187,432,594.09 RM; Einzelplan XVII-Kap.11: Ablieferung von Sozialversicherungsbeiträgen durch das Land Österreich: 56,080,647.77 RM. (内, 第XVII部10款: 各種行政機関の接収にともなうライヒへのオーストリーの支払い 187,432,594.09 RM; 第XVII部11款: オーストリーによる社会保険料の納付 56,080,647.77 RM.)
- 10) Darunter: Einzelplan XVII-Kap.11: Einlösung der Tschechoslowakischen Zahlungsmittel: 77,858,763.97 RM; Einzelplan XVII-Kap.(12): Ablieferung der Überschüsse der Arbeitsvermittlungsumlage durch das Land Österreich: 393,331.09 RM. (内, 第XVII部11款: チェコスロヴァキア通貨の償却 77,858,763.97 RM; 第XVII部12款: オーストリーによる職業紹介手数料の剰余金の納付 393,331.09 RM.)